

平成20年度

商業の現況

苫小牧市経済部商業観光課

目 次

I 平成19年商業統計調査結果



1 苫小牧市の歩みと人口の推移	1
2 平成19年商業統計調査結果	4
(1) 小売業・卸売業の概況	4
(2) 商店数	5
(3) 従業者数	8
(4) 年間販売額	9
(5) 売場面積	10
(6) 販売効率	11
3 苫小牧市の商業人口	12

II 道内主要都市との比較



1 道内主要都市との小売業の比較	13
(1) 小売業の実態比較	13
(2) 販売効果比較	14
2 道内主要都市との卸売業の比較	15
(1) 卸売業の実態比較	15
(2) 販売効果比較	16

III 大規模小売店舗の概要

1 市内大規模小売店舗の概要	17
(1) 市内大規模小売店舗の実態	17
2 大規模小売店舗立地法の概要	21

IV 苫小牧市の商圈



1 東胆振圏の商業の概要	22
--------------	----

< 資 料 >

1 平成19年商業統計調査 産業分類小分類別結果(小売業)	24
2 市内町別小売業の概要	25
3 商業振興策の概要	27
4 商店街振興組合(商店会等)の名簿	30
5 商業関連協同組合等名簿	31
6 主要商業関連計画の概要	32

I 平成 19 年 商 業 統 計 調 査 結 果



1 苫小牧市の歩みと人口の推移（表1～3）

苫小牧市の開発の歴史は、広大な勇払原野に八王子千人同心が開発のくわを入れたときに始まる。その後、農業、林業、漁業の一次産業に依存していたが、明治末期の製紙工場の立地を契機に工業都市として歩みはじめた。以来、世界で初めての内陸掘り込み港の建設、西部工業地帯、東部工業基地の開発に取り組んだ結果、市勢は著しく進展し、北海道経済を支える工業の拠点都市として大きな役割を担うに至った。

この間、昭和20年の戦後を境に急速な人口の増加を示したことから昭和23年に市制を施行し、昭和48年には基本構想を定め、多様な産業の振興を図るとともに、文化の薫り高く潤いのある理想の都市「人間環境都市」の創造をめざしまちづくりを進めてきた。今、国際化、情報化、技術革新など我が国の社会経済情勢が激しく変動する一方、少子高齢化が今後一層進行すると予想される。

当市の商業は、錦町大町地区を中心に栄えていたが、昭和48年、駅北口地区に長崎屋が出店して以降、駅を中心としてダイエー、イトーヨーカドー等の大型店が相次いで出店し、次第に商業の中心は錦町大町地区から駅周辺へと移動していった。

商業に関する総合的な地域計画は、昭和51年に策定された「苫小牧地域商業近代化地域計画」が最初であるが、相次ぐ大型店の進出による商業環境の変化に対応するため昭和53年に「苫小牧地域商業近代化実施計画」が策定され中心商業地の具体的な活性化策が提言された。

さらに、昭和54年に近代化実施計画プロジェクト事業の具体策として「苫小牧市錦町地区市街地再開発事業基本計画」が策定されたが、経済情勢や商業環境の変化などから再開発事業の停滞を招き、中心地域の商業バランスが崩れはじめた。

このため、従来の計画を全面的に見直し、中心商業地における新たな商業近代化計画として、平成4年に「苫小牧中心商業地域活性化計画（ビッグトマト）」が策定され、中心商業地域活性化に係る重点整備構想が提言された。

大型店の郊外進出や地域商店街の充実などから、中心部の居住人口は減少の一途をたどり、中心商業地の集客力は低下して、空き地や空き店舗が目立ちはじめた。平成10年中心市街地活性化法が施行されたのを受け、平成13年には「苫小牧市中心市街地活性化基本計画」が策定され、空洞化の進む中心市街地の再活性化を図るため、商店街やTMO（苫小牧商工会議所）を中心に事業に取り組んできた。しかし、その後も全国的に中心市街地の空洞化に歯止めがかからず、平成18年には「まちづくり三法（都市計画法・中心市街地活性化法・大店立地法）」の改正により、有効かつ効果的な計画の作成が必要となってきたことから、同年、市・商工会議所・商店街関係者・関係企業等で構成する「苫小牧市中心市街地活性化検討委員会」（事務局：商工会議所）を設置し、中心市街地の活性化に向けた取り組みを行っている。

表1 苫小牧市の歴史

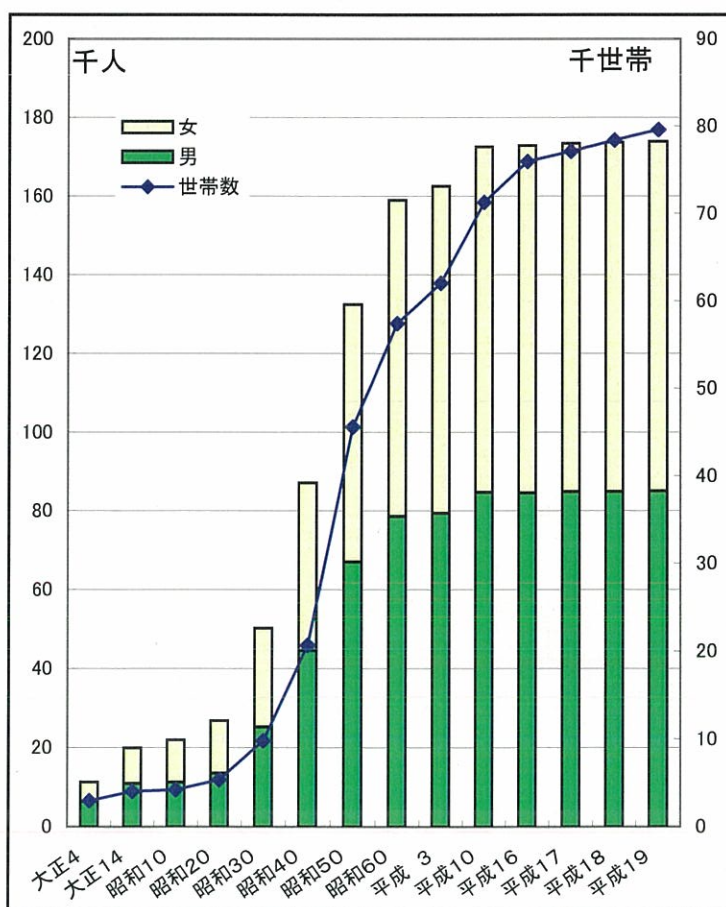
年 号	主 な で き ごと
寛政12年	蝦夷地八王子千人同心隊、勇払などの警備と開拓につく
明治 6年	勇払郡開拓使出張所を苫細(苫小牧)に移す
43年	王子製紙苫小牧工場が操業を開始する
昭和23年	市制施行(人口33, 131人)
38年	苫小牧港に第一船入港する(供用開始)
41年	苫小牧市スポーツ都市宣言
48年	苫小牧市基本構想設定(人間環境都市宣言)、東京都八王子市と姉妹都市を提携する 市の木制定(ナナカマド)
55年	ニュージーランド・ネーピア市と姉妹都市提携をする
57年	栃木県日光市と姉妹都市提携をする
60年	市民憲章を制定する
61年	市の花制定(木の花:ハスカップ、草の花:ハナショウブ)
平成 元年	道央テクノポリスの地域指定を受ける
2年	市の鳥制定(ハクチョウ)
3年	ウトナイ湖がラムサール条約登録湿地になる
5年	千歳・苫小牧地方3市4町が地方拠点都市の指定を受ける
10年	苫小牧駒澤大学が開学する、中国・秦皇島市と国際友好都市提携をする
14年	苫小牧市の貝制定(ホッキガイ)
15年	「海の駅ぷらっと港市場」オープン
17年	国勢調査人口172,758人で道内第5位の座を確保
18年	第61回国民体育大会冬季大会開催、新苫小牧市立病院開院
19年	市内静川で第58回全国植樹祭開催



表2 人口の推移

年 次	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
明治 38	636	2,966	1,682	1,284
大正 4	2,961	11,314	6,336	4,978
14	4,010	19,928	10,867	9,061
昭和 10	4,209	21,946	11,255	10,691
20	5,343	26,832	13,492	13,340
30	9,761	50,233	25,185	25,048
40	20,638	87,131	44,603	42,528
50	45,581	132,396	66,986	65,410
60	57,402	158,912	78,588	80,324
平成 3	61,983	162,477	79,399	83,078
6	66,410	168,349	82,361	85,988
10	71,267	172,528	84,652	87,876
14	74,456	172,969	84,588	88,381
15	75,090	172,691	84,388	88,303
16	75,948	172,799	84,488	88,311
17	77,102	173,403	84,797	88,606
18	78,385	173,627	84,865	88,762
19	79,612	173,888	84,995	88,893

※各年9月現在



資料:住民基本台帳

表3 苫小牧市商業の歴史

年 号	主 な で き ごと
昭和23年	苫小牧商工会議所設立
28年	本町市設小売市場開設
40年	一条銀座商店街振興組合設立
45年	苫小牧駅前通商店街振興組合設立
46年	音羽町市設小売市場開設
47年	糸井市設小売市場開設
48年	長崎屋苫小牧店開店
49年	苫小牧市中小企業等振興条例制定
51年	苫小牧地域商業近代化地域計画策定
52年	苫小牧駅前地区市街地再開発事業(サンプラザ)完了 ダイエー苫小牧店開店
53年	苫小牧商工会議所にて大型店新規出店凍結を宣言 苫小牧地域商業近代化実施計画策定 苫小牧駅通中心商店街振興組合・昭和通商店街振興組合設立 「苫小牧市大型店舗出店指導要項」制定 イトーヨーカドー苫小牧店開店
54年	苫小牧市錦町地区市街地再開発事業基本計画策定 苫小牧市商店街振興組合連合会設立
55年	錦町1・1(D-2)地区市街地再開発事業(サンルート)完了
57年	苫小牧ステーションビル「エスタ」開店(南北自由通路開通)
58年	苫小牧市議会にて大型店新規出店の凍結に関する決議 錦町ショッピング駐車場完成(高度化事業融資、市振興条例助成)
61年	錦町1・6(C-2)地区市街地再開発事業(トピア)完了
62年	大町銀座商店街振興組合設立
63年	苫小牧錦町再開発(株)(トピア)倒産
平成 元年	苫小牧環境計画「トピア」を買収し開店
2年	苫小牧駅前中央通り商店街振興組合設立 苫小牧市商店街活性化助成要領制定、ファンタジードームオープン
3年	苫小牧市中心商店街活性化計画策定(市商連)
4年	「苫小牧市大型店舗出店指導要綱」を廃止し、「苫小牧市中規模小売店舗出店状況の把握に係る事務処理要領」を制定 苫小牧中心商業地域活性化計画(ビッグトマト)策定(商工会議所)
5年	苫小牧パワーセンター(カウボーイ苫小牧店)開店
6年	「トピア」閉店、シンボルストリート完成
7年	丸井今井苫小牧店開店
8年	日新ショッピングモール完成、二条コミュニティー道路完成、本町市設小売市場廃止
9年	ファンタジードーム閉鎖跡に長崎屋苫小牧店移転オープン、駅前広場再整備完成
10年	すずらん通りコミュニティー道路完成、しらかば町・音羽町市設小売市場廃止
11年	錦町仲通り道路整備完成
12年	ビッグジョイ(旧トピア)開店、ラルズ苫小牧明德店(ビッグハウス)開店
13年	トマ・モール開店、中心市街地活性化計画を国に提出、TMO(商工会議所)承認
14年	苫小牧錦町駐車場事業(協組)解散、大町銀座商店街振興組合解散、鶴丸百貨店閉店
15年	ホクレンショップ苫小牧店、苫小牧ファッションモール、マックスバリュ花園店開店
16年	ヤマダ電機テックランド苫小牧店、大東ショッピングセンター開店
17年	イオン苫小牧ショッピングセンター開店、丸井今井苫小牧店閉店、ダイエー苫小牧店撤退
18年	サンプラザ地階にラルズmart苫小牧駅前店開店、サンプラザが「苫小牧駅前プラザegao(エガオ)」に改称しリニューアルオープン、一条銀座商店街振興組合解散
19年	フードD食彩館沼ノ端店開店、ベスト電器ステイ店・生協錦岡店・赤ちゃん本舗苫小牧店・アルファスポーツ苫小牧店・フードD沼ノ端生鮮館閉店、苫小牧市経済部駅前分室開設

2 平成19年商業統計調査結果

(1) 小売業・卸売業の概況(表4、図1)

- 苫小牧市における平成19年の商業統計調査の結果、前回に比べ商店数、従業者数、年間販売額はすべて減少し、小売業売場面積は増加した。
- 商店数は、小売業1,366店、卸売業488店の計1,854店となり前回調査に比べ255店(12.1%)の減少となった。
- 従業者数は、小売業11,373人、卸売業3,506人の計14,879人となり前回調査に比べ1,657人(10.0%)の減少となった。
- また、年間商品販売額では、小売業2,040億円、卸売業3,511億円の計5,551億円となり、前回調査より152億円(2.7%)の減少となった。

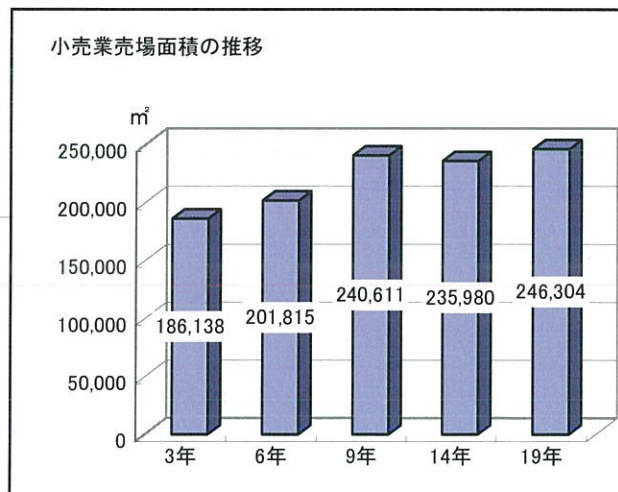
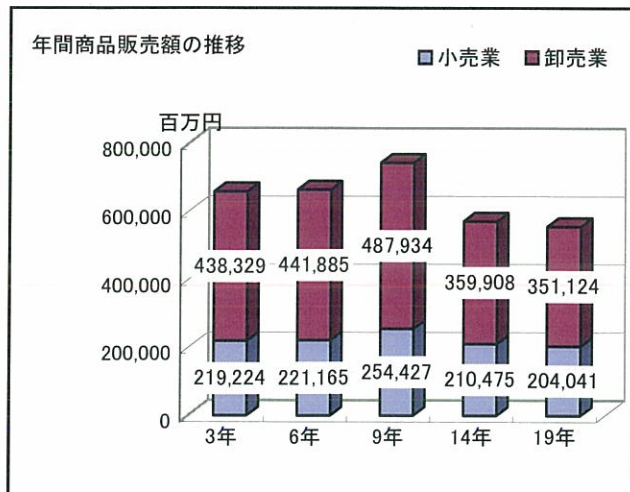
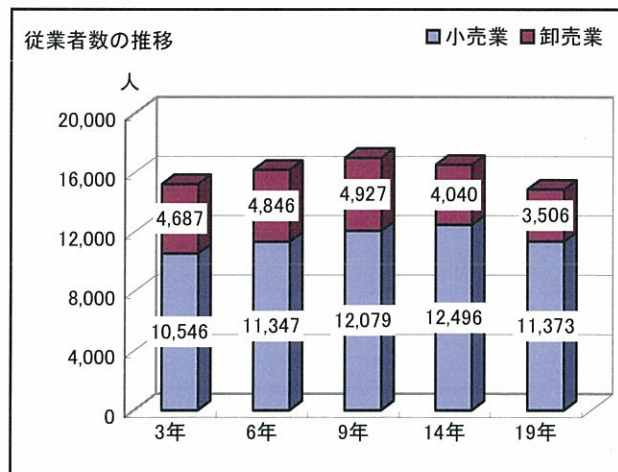
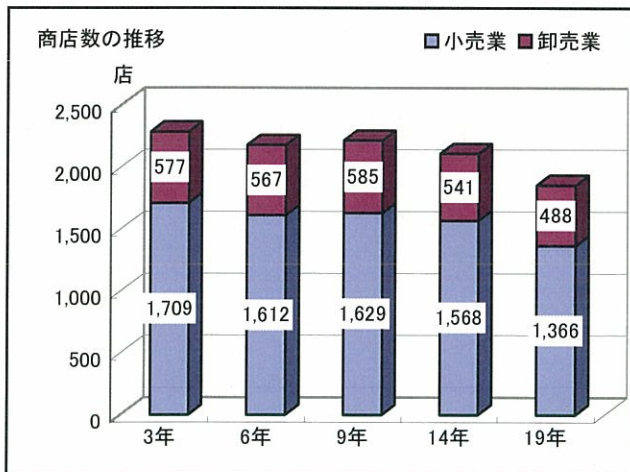
表4 商業統計調査結果総括表

(単位:店、人、百万円、㎡)

	実数					増減率(%)			
	3年	6年	9年	14年	19年	6/3年	9/6年	14/9年	19/14年
商店数	2,286	2,179	2,214	2,109	1,854	△ 4.7	1.6	△ 4.7	△ 12.1
小売業	1,709	1,612	1,629	1,568	1,366	△ 5.7	1.1	△ 3.7	△ 12.9
卸売業	577	567	585	541	488	△ 1.7	3.2	△ 7.5	△ 9.8
従業者数	15,233	16,193	17,006	16,536	14,879	6.3	5.0	△ 2.8	△ 10.0
小売業	10,546	11,347	12,079	12,496	11,373	7.6	6.5	3.5	△ 9.0
卸売業	4,687	4,846	4,927	4,040	3,506	3.4	1.7	△ 18.0	△ 13.2
年間商品販売額	657,553	663,050	742,361	570,383	555,165	0.8	12.0	△ 23.2	△ 2.7
小売業	219,224	221,165	254,427	210,475	204,041	0.9	15.0	△ 17.3	△ 3.1
卸売業	438,329	441,885	487,934	359,908	351,124	0.8	10.4	△ 26.2	△ 2.4
小売業売場面積	186,138	201,815	240,611	235,980	246,304	8.4	19.2	△ 1.9	4.4

(注) 商業統計調査表の調査期日は、各年6月1日(ただし、平成3年度は7月1日)。

図1 小売業・卸売業の推移



(2) 商店数(表5～7、図2～4)

ア 概況

○商店総数は、1,854店で前回調査に比べ255店(12.1%)の減少となった。

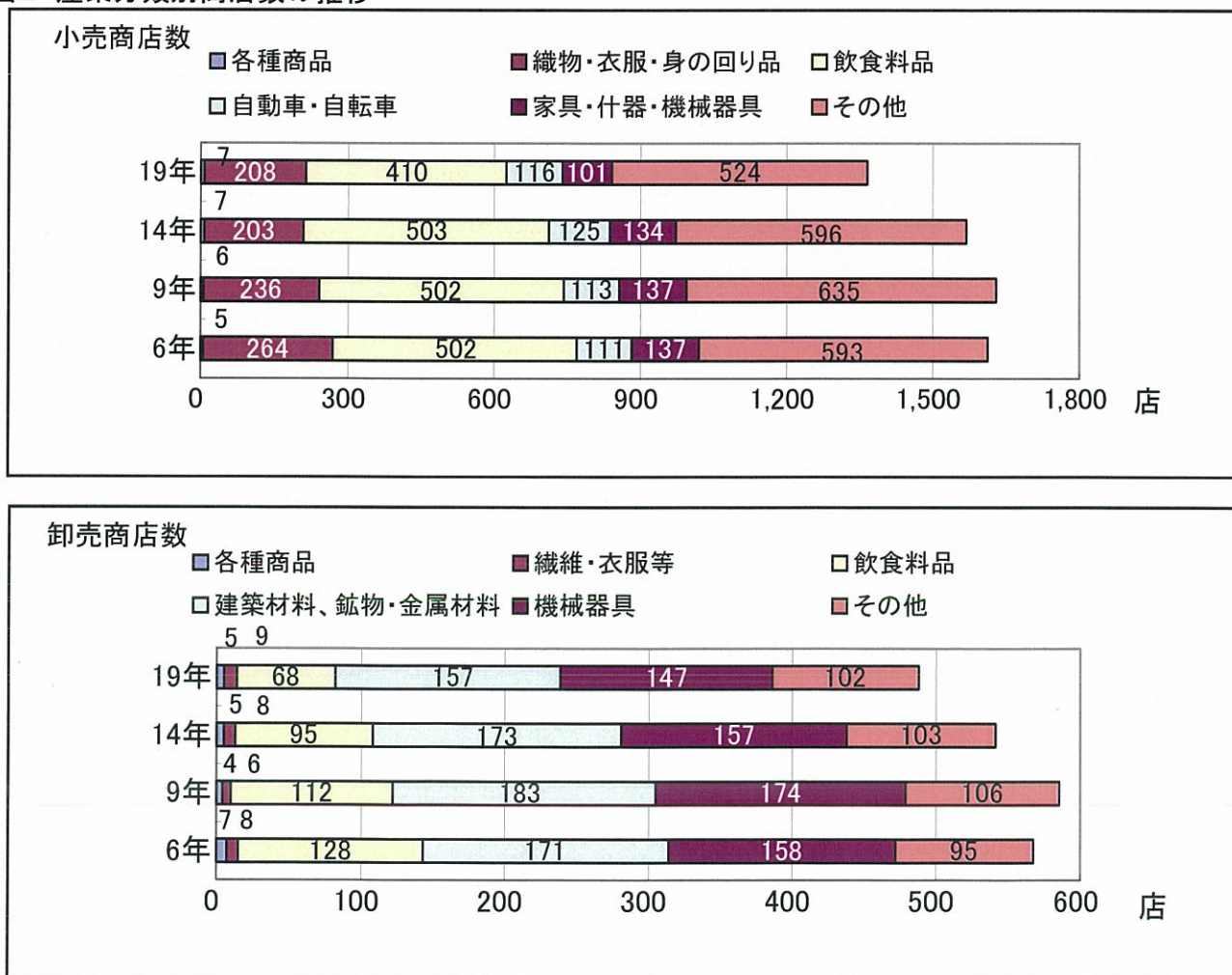
○小売業では1,366店で202店(12.9%)の減となった。主な減少は『飲食料品』が93店(18.5%)、『その他』が72店(12.1%)となっている。

○卸売業では488店で53店(9.8%)の減となった。主な減少は『飲食料品』が27店(28.4%)『建築材料、鉱物・金属材料等』が16店(9.2%)となっている。

表5 産業分類別商店数

	実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業計	1,612	1,629	1,568	1,366	74.3	73.7	1.1	△ 3.7	△ 12.9
各種商品	5	6	7	7	0.3	0.4	20.0	16.7	0.0
繊維・衣服・身の回り品	264	236	203	208	9.6	11.2	△ 10.6	△ 14.0	2.5
飲食料品	502	502	503	410	23.9	22.1	0.0	0.2	△ 18.5
自動車・自転車	111	113	125	116	5.9	6.3	1.8	10.6	△ 7.2
家具・什器・機械器具	137	137	134	101	6.4	5.4	0.0	△ 2.2	△ 24.6
その他	593	635	596	524	28.3	28.3	7.1	△ 6.1	△ 12.1
卸売業計	567	585	541	488	25.7	26.3	3.2	△ 7.5	△ 9.8
各種商品	7	4	5	5	0.2	0.3	△ 42.9	25.0	0.0
繊維・衣服等	8	6	8	9	0.4	0.5	△ 25.0	33.3	12.5
飲食料品	128	112	95	68	4.5	3.7	△ 12.5	△ 15.2	△ 28.4
建築材料、鉱物・金属材料	171	183	173	157	8.2	8.5	7.0	△ 5.5	△ 9.2
機械器具	158	174	157	147	7.4	7.9	10.1	△ 9.8	△ 6.4
その他	95	106	103	102	4.9	5.5	11.6	△ 2.8	△ 1.0
合計	2,179	2,214	2,109	1,854			1.6	△ 4.7	△ 12.1

図2 産業分類別商店数の推移



イ 経営組織別

○商店数を組織別にみると、前回に比べ『法人』が93店(6. 2%)、『個人』が162店(26. 9%)減少した。

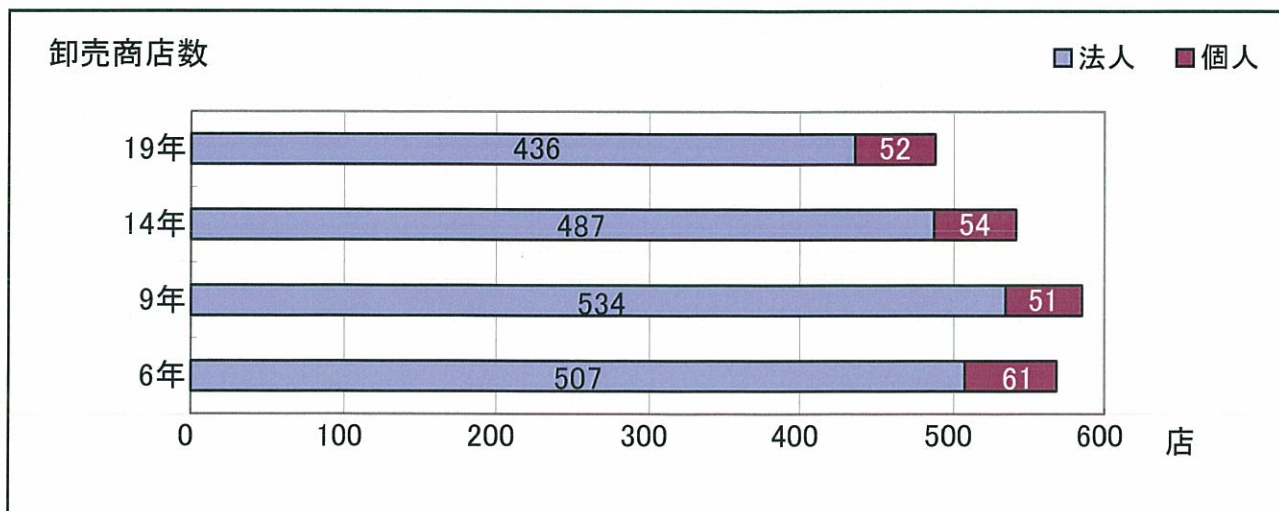
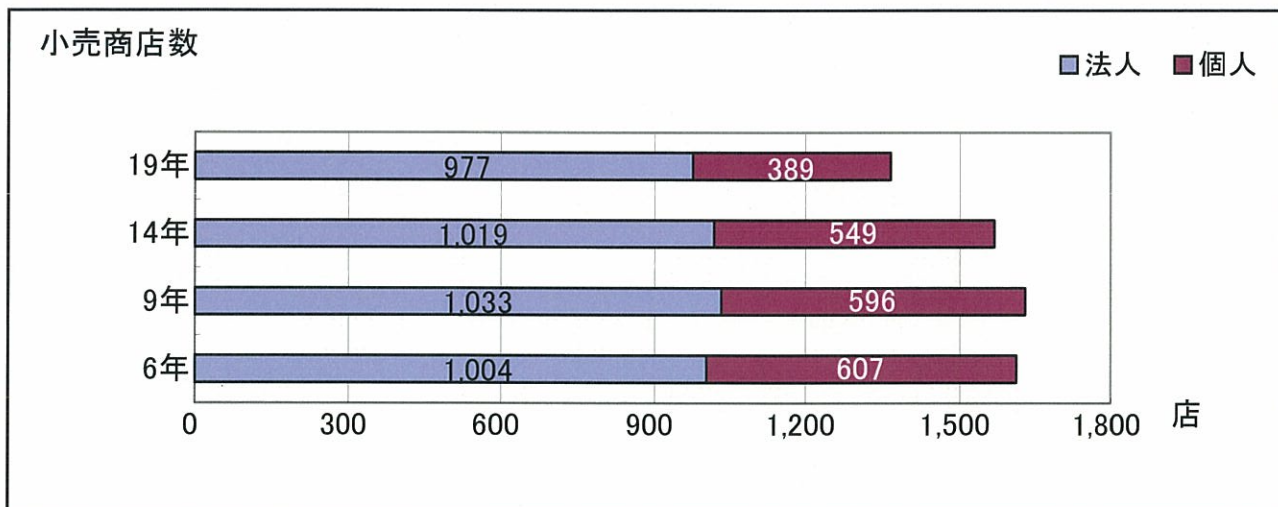
○小売業では、前回に比べ『個人』が160店(29. 1%)と大きな減となった。

○卸売業では、前回に比べ『法人』が51店(10. 5%)と大きな減となった。

表6 経営組織別商店数

	実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業	1,611	1,629	1,568	1,366	100.0	100.0	1.1	△ 3.7	△ 12.9
法人	1,004	1,033	1,019	977	65.0	71.5	2.9	△ 1.4	△ 4.1
個人	607	596	549	389	35.0	28.5	△ 1.8	△ 7.9	△ 29.1
卸売業	568	585	541	488	100.0	100.0	3.0	△ 7.5	△ 9.8
法人	507	534	487	436	90.0	89.3	5.3	△ 8.8	△ 10.5
個人	61	51	54	52	10.0	10.7	△ 16.4	5.9	△ 3.7
合 計	2,179	2,214	2,109	1,854	100.0	100.0	1.6	△ 4.7	△ 12.1
法人	1,511	1,567	1,506	1,413	71.4	76.2	3.7	△ 3.9	△ 6.2
個人	668	647	603	441	28.6	23.8	△ 3.1	△ 6.8	△ 26.9

図3 経営組織別商店数の推移



ウ 従業者規模別商店数

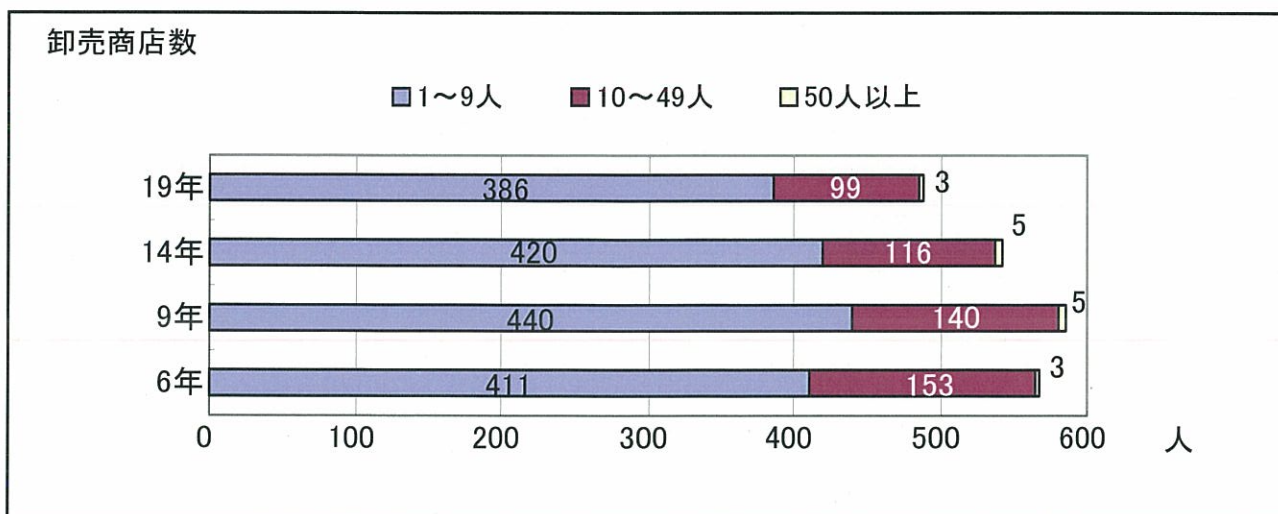
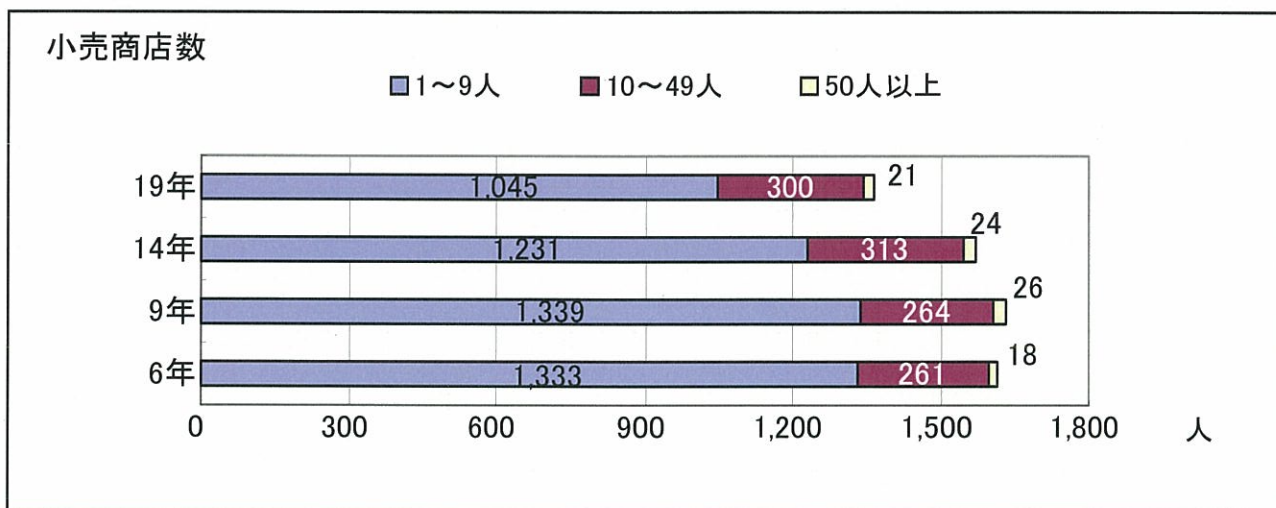
○従業者規模別でみると、前回調査に比べ『1～9人』が220店(13.3%)減、『10～49人』が30店(7.0%)減となった。

○小売業、卸売業ともにすべての従業者規模で前回調査より減少しているが、中でも小売業の『1～9人』の186店(15.1%)減が大きい。

表7 従業者規模別商店数

	実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業	1,612	1,629	1,568	1,366	100.0	100.0	1.1	△ 3.7	△ 12.9
1～9人	1,333	1,339	1,231	1,045	78.5	76.5	0.5	△ 8.1	△ 15.1
10～49人	261	264	313	300	20.0	22.0	1.1	18.6	△ 4.2
50人以上	18	26	24	21	1.5	1.5	44.4	△ 7.7	△ 12.5
卸売業	567	585	541	488	100.0	100.0	3.2	△ 7.5	△ 9.8
1～9人	411	440	420	386	77.6	79.1	7.1	△ 4.5	△ 8.1
10～49人	153	140	116	99	21.5	20.3	△ 8.5	△ 17.1	△ 14.7
50人以上	3	5	5	3	0.9	0.6	66.7	0.0	△ 40.0
合計	2,179	2,214	2,109	1,854	100.0	100.0	1.6	△ 4.7	△ 12.1
1～9人	1,744	1,779	1,651	1,431	78.3	77.2	2.0	△ 7.2	△ 13.3
10～49人	414	404	429	399	20.3	21.5	△ 2.4	6.2	△ 7.0
50人以上	21	31	29	24	1.4	1.3	47.6	△ 6.5	△ 17.2

図4 従業者規模別商店数の推移



(3) 従業者数(表8、図5)

○従業者数は、14, 879人で前回調査に比べ1, 657人(10. 0%)の減少となった。

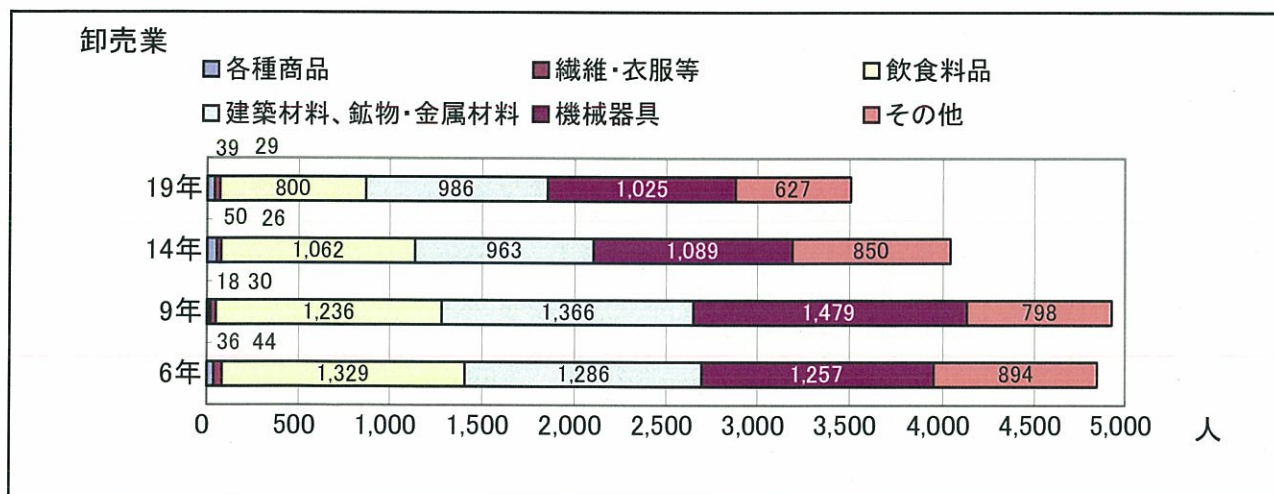
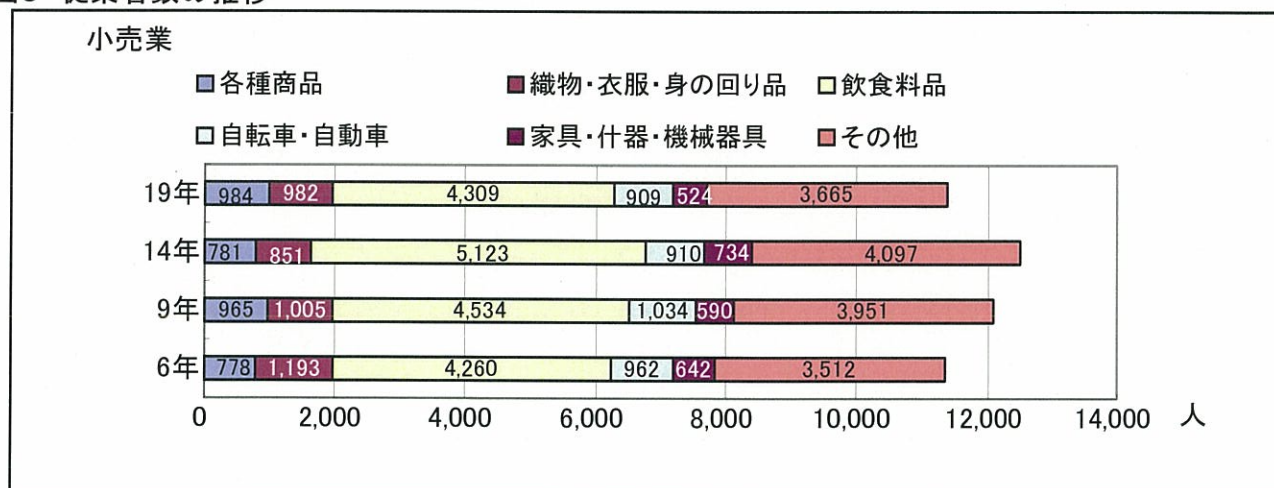
○小売業では1, 123人(9. 0%)の減で、主な増減として『飲食料品』が814人(15. 9%)の減、『各種商品』が203人(26. 0%)の増となっている。

○卸売業では534人(13. 2%)の減で、主なものとして『飲食料品』が262人(24. 7%)の減となっている。

表8 産業分類別従業者数

	実数(人)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業計	11,347	12,079	12,496	11,373	(75.6)	(76.4)	6.5	3.5	△ 9.0
各種商品	778	965	781	984	4.8	6.6	24.0	△ 19.1	26.0
織物・衣服・身の回り品	1,193	1,005	851	982	5.1	6.6	△ 15.8	△ 15.3	15.4
飲食料品	4,260	4,534	5,123	4,309	31.0	29.0	6.4	13.0	△ 15.9
自動車・自転車	962	1,034	910	909	5.5	6.1	7.5	△ 12.0	△ 0.1
家具・什器・機械器具	642	590	734	524	4.4	3.5	△ 8.1	24.4	△ 28.6
その他	3,512	3,951	4,097	3,665	24.8	24.6	12.5	3.7	△ 10.5
卸売業計	4,846	4,927	4,040	3,506	(24.4)	(23.6)	1.7	△ 18.0	△ 13.2
各種商品	36	18	50	39	0.3	0.3	△ 50.0	177.8	△ 22.0
繊維・衣服等	44	30	26	29	0.2	0.2	△ 31.8	△ 13.3	11.5
飲食料品	1,329	1,236	1,062	800	6.4	5.4	△ 7.0	△ 14.1	△ 24.7
建築材料、鉱物・金属材料	1,286	1,366	963	986	5.8	6.6	6.2	△ 29.5	2.4
機械器具	1,257	1,479	1,089	1,025	6.6	6.9	17.7	△ 26.4	△ 5.9
その他	894	798	850	627	5.1	4.2	△ 10.7	6.5	△ 26.2
合計	16,193	17,006	16,536	14,879			5.0	△ 2.8	△ 10.0

図5 従業者数の推移



(4) 年間販売額(表9、図6～7)

○年間販売額は、5,552億円で前回に比べ152億円(2.7%)の減少となった。

○小売業では64億円(3.1%)の減で、主な減として『各種商品』が55億円(26.1%)の減、『家具・什器・機械器具』が28億円(17.1%)の減となっている。

○卸売業では88億円(2.4%)の減で、主な増減として『各種商品』が23億円(62.5%)の減となっているが、『建築材料・鉱物・金属材料』は119億円(10.4%)の増となっている。

表9 産業分類別年間販売額

	実数(百万円)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業計	221,165	254,427	210,475	204,041	(36.9)	(36.8)	15.0	△ 17.3	△ 3.1
各種商品	28,235	30,241	21,031	15,543	10.0	7.6	7.1	△ 30.5	△ 26.1
織物・衣服・身の回り品	21,849	19,596	12,520	12,846	5.9	6.3	△ 10.3	△ 36.1	2.6
飲食料品	70,601	77,404	66,567	64,899	31.6	31.8	9.6	△ 14.0	△ 2.5
自動車・自転車	30,629	38,299	28,166	26,485	13.4	13.0	25.0	△ 26.5	△ 6.0
家具・什器・機械器具	16,145	13,232	16,477	13,666	7.8	6.7	△ 18.0	24.5	△ 17.1
その他	53,706	75,655	65,714	70,602	31.2	34.6	40.9	△ 13.1	7.4
卸売業計	441,885	487,934	359,908	351,124	(63.1)	(63.2)	10.4	△ 26.2	△ 2.4
各種商品	1,884	703	3,738	1,402	1.0	0.4	△ 62.7	431.7	△ 62.5
繊維・衣服等	1,005	695	571	541	0.2	0.2	△ 30.8	△ 17.8	△ 5.3
飲食料品	89,517	145,047	116,224	110,855	32.3	31.6	62.0	△ 19.9	△ 4.6
建築材料・鉱物・金属材料	160,802	178,387	114,959	126,881	31.9	36.1	10.9	△ 35.6	10.4
機械器具	69,345	99,959	61,503	59,887	17.1	17.1	44.1	△ 38.5	△ 2.6
その他	119,332	63,143	62,913	51,558	17.5	14.7	△ 47.1	△ 0.4	△ 18.0
合計	663,050	742,361	570,383	555,165			12.0	△ 23.2	△ 2.7

図6 年間販売額の推移

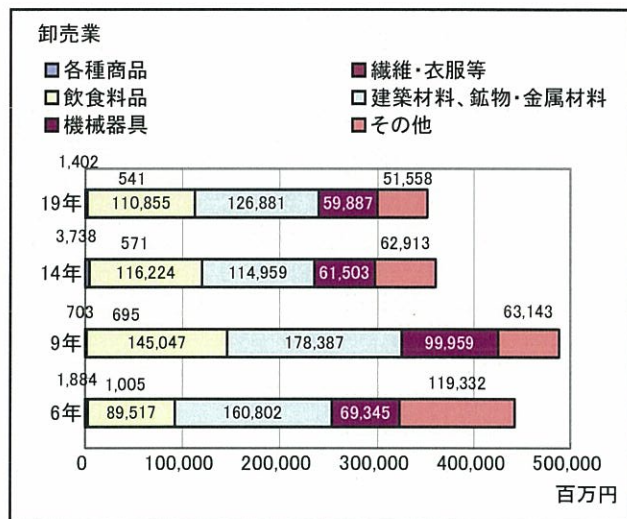
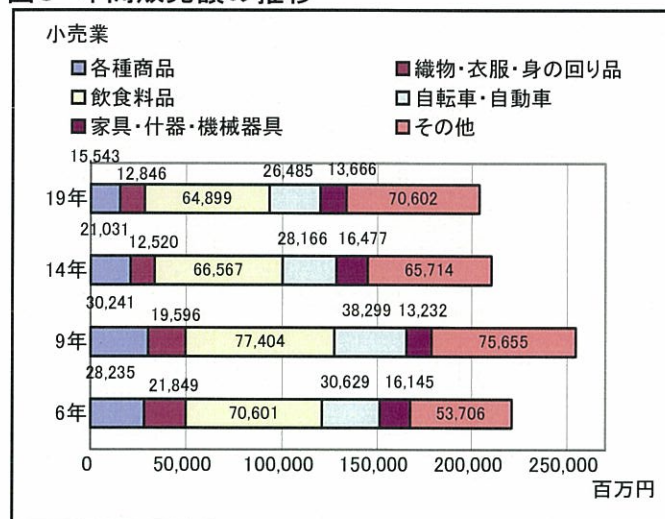
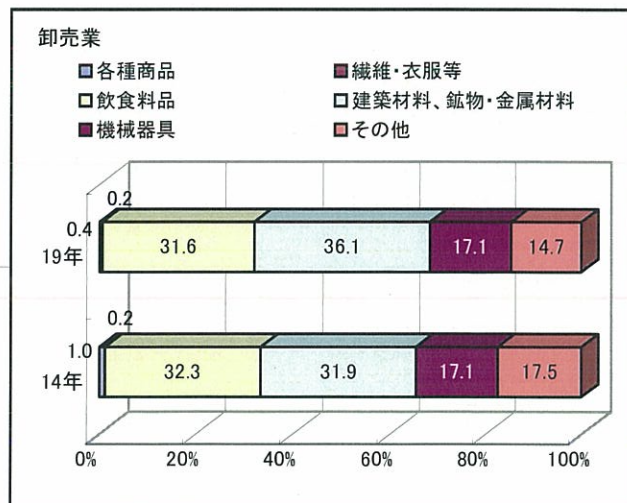
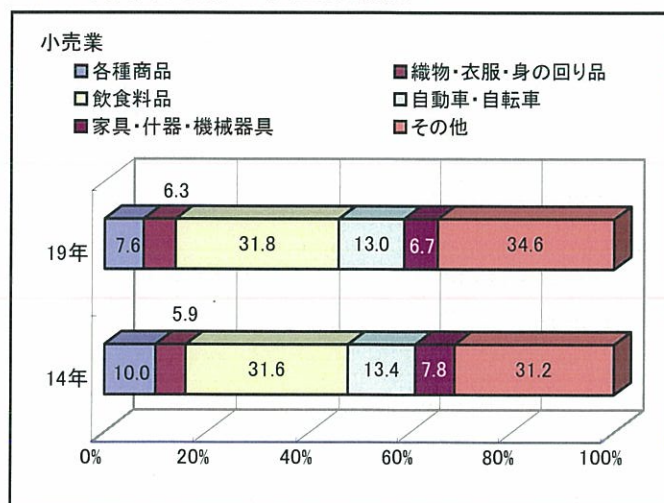


図7 年間販売額の業種別構成比



(5) 売場面積(表10、図8)

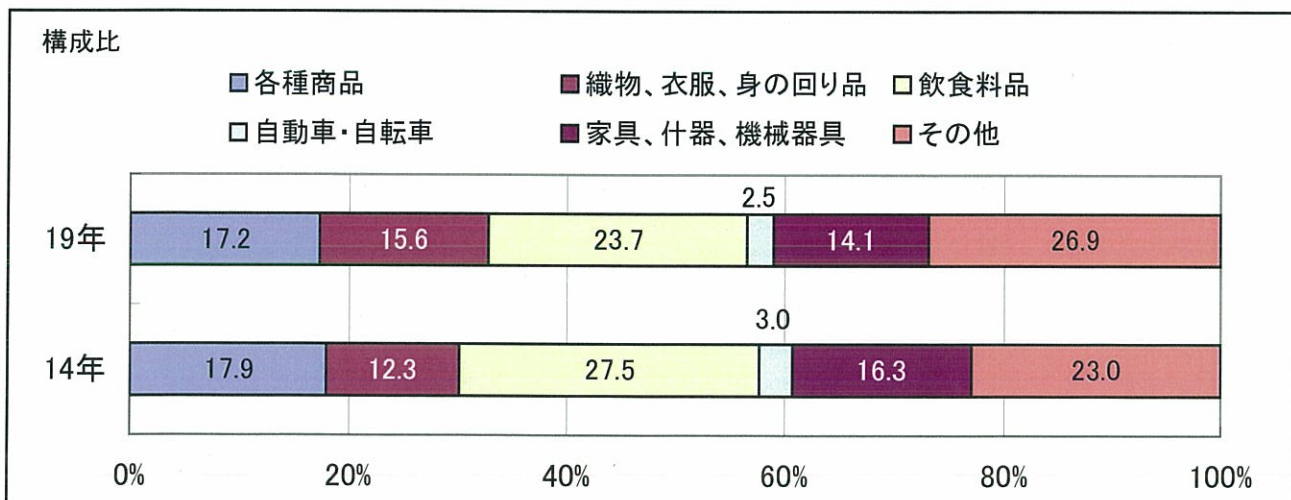
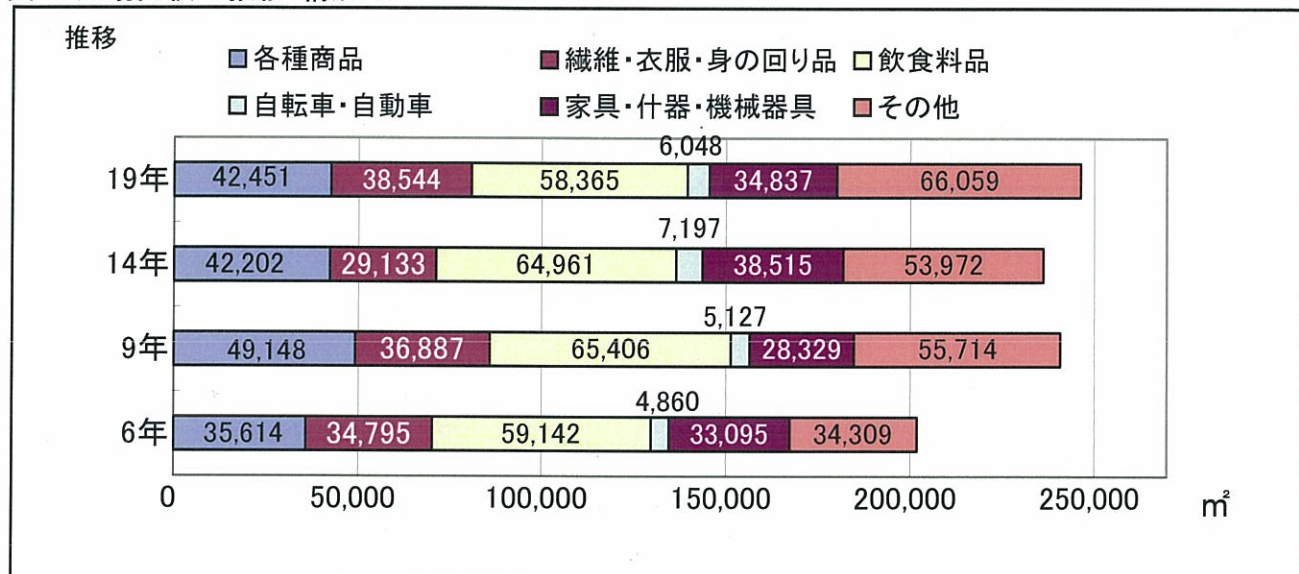
○売場面積は、前回調査に比べ10,324㎡(4.4%)増加した。

主な増減は『繊維・衣服・身の回り品』が9,411㎡(32.3%)の増、『飲食料品』が6,596㎡(10.2%)の減となっている。

表10 産業分類別売場面積

	実数(㎡)				構成比(%)		増減率(%)		
	6年	9年	14年	19年	14年	19年	9/6年	14/9年	19/14年
小売業計	201,815	240,611	235,980	246,304	100.0	100.0	19.2	△ 1.9	4.4
各種商品	35,614	49,148	42,202	42,451	17.9	17.2	38.0	△ 14.1	0.6
繊維・衣服・身の回り品	34,795	36,887	29,133	38,544	12.3	15.6	6.0	△ 21.0	32.3
飲食料品	59,142	65,406	64,961	58,365	27.5	23.7	10.6	△ 0.7	△ 10.2
自動車・自転車	4,860	5,127	7,197	6,048	3.0	2.5	5.5	40.4	△ 16.0
家具・什器・機械器具	33,095	28,329	38,515	34,837	16.3	14.1	△ 14.4	36.0	△ 9.5
その他	34,309	55,714	53,972	66,059	23.0	26.9	62.4	△ 3.1	22.4

図8 売場面積の推移・構成比



(6) 販売効率(表11、図9)

○1商店当たり年間販売額の主な増減は、小売業の『各種商品』が78,399万円(26.1%)、卸売業の『各種商品』が46,708万円(62.5%)減少し、卸売業の『飲食料品』が40,682万円(33.3%)増加した。

○従業者1人当たり年間販売額の主な増減は、卸売業の『各種商品』が3,880万円(51.9%)減少し、卸売業の『飲食料品』が3,548万円(30.2%)増加した。

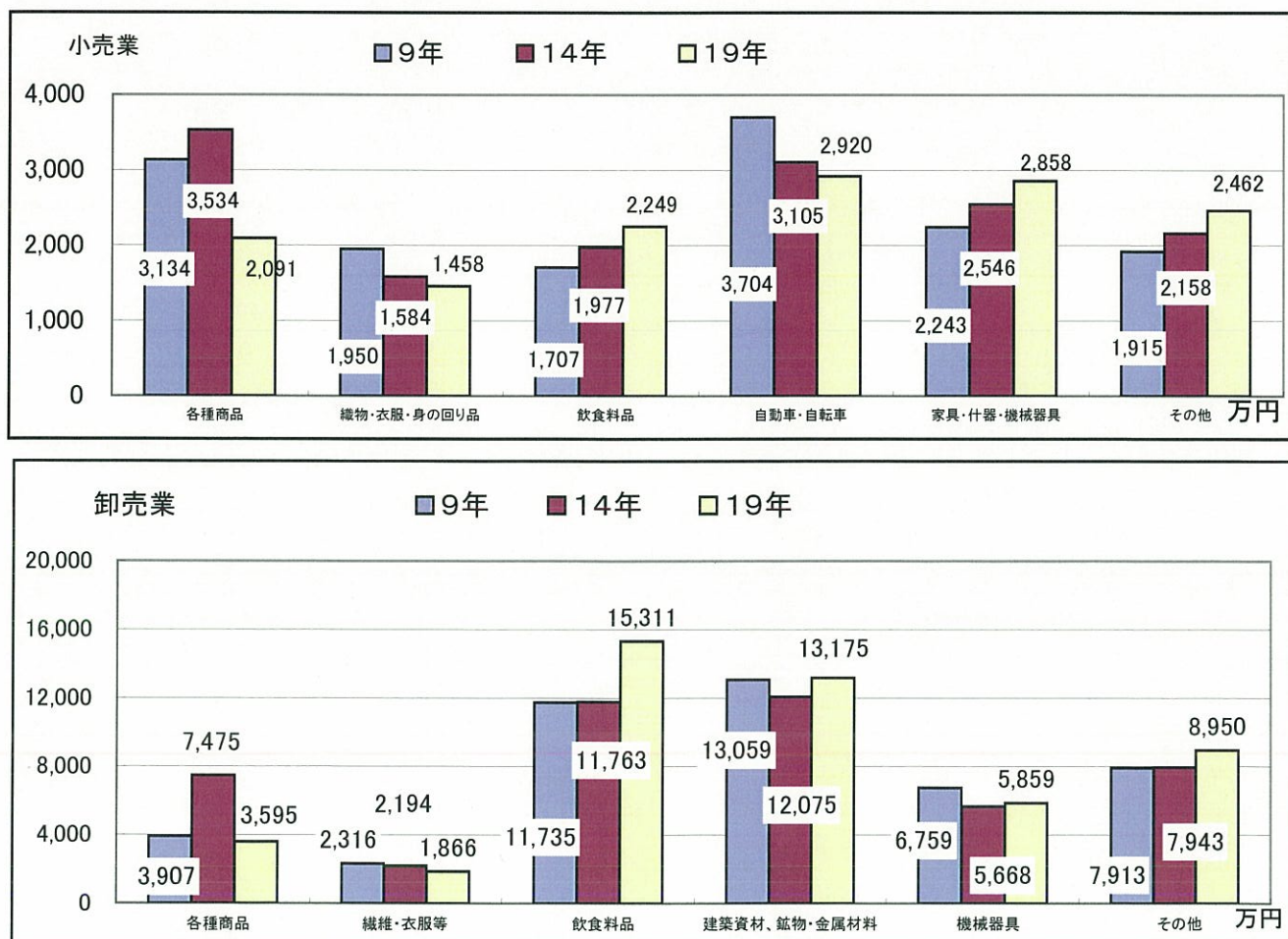
○売場面積1㎡当たり年間販売額は、多くの業種で減少し、中でも『各種商品』が13万円(26.0%)、『織物・衣服・身の回り品』が10万円(23.3%)減少した。

表11 産業分類別年間販売額

	1商店当たり年間販売額(万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)			売場面積1㎡当たり年間販売額(万円)		
	14年	19年	増減率(%)	14年	19年	増減率(%)	14年	19年	増減率(%)
小売業計	13,423	14,937	11.3	2,250	2,328	3.5	89	83	△ 6.7
各種商品	300,437	222,038	△ 26.1	3,534	2,091	△ 40.8	50	37	△ 26.0
織物・衣服・身の回り品	6,167	6,176	0.1	1,584	1,458	△ 8.0	43	33	△ 23.3
飲食料品	13,234	15,829	19.6	1,977	2,249	13.8	102	111	8.8
自動車・自転車	22,532	22,832	1.3	3,105	2,920	△ 6.0	391	438	12.0
家具・什器・機械器具	12,296	13,530	10.0	2,546	2,858	12.3	43	39	△ 9.3
その他	11,025	13,474	22.2	2,158	2,462	14.1	122	107	△ 12.3
卸売業計	66,526	71,952	8.2	9,245	10,471	13.3			
各種商品	74,753	28,045	△ 62.5	7,475	3,595	△ 51.9			
繊維・衣服等	7,131	6,015	△ 15.6	2,194	1,866	△ 14.9			
飲食料品	122,340	163,022	33.3	11,763	15,311	30.2			
建築材料・鉱物・金属材料	66,450	80,816	21.6	12,075	13,175	9.1			
機械器具	39,174	40,739	4.0	5,668	5,859	3.4			
その他	61,080	50,546	△ 17.2	7,943	8,950	12.7			

※19年の従業者1人当たり年間販売額は商業統計調査速報値

図9 従業者1人当たり年間販売額の推移



3 苫小牧市の商業人口(表12、図10)

- 商業人口を算出することにより、その都市の小売販売額と消費者1人当りの平均的な消費支出額と需給バランスを知り、さらに顧客流出入比率の推移により買物吸引力を測ることができる。
- 商業人口は、前回に比べ道民1人当りの年間販売額の減少と苫小牧市の年間商品販売額の増加により、6,090人(3.4%)増加した。
- また、売場面積当たり支持人口は、売場面積の増加が大きかったことにより、今回調査でも若干ではあるが0.008人(1.0%)減少した。

表12 商業人口と顧客流出入比率の推移

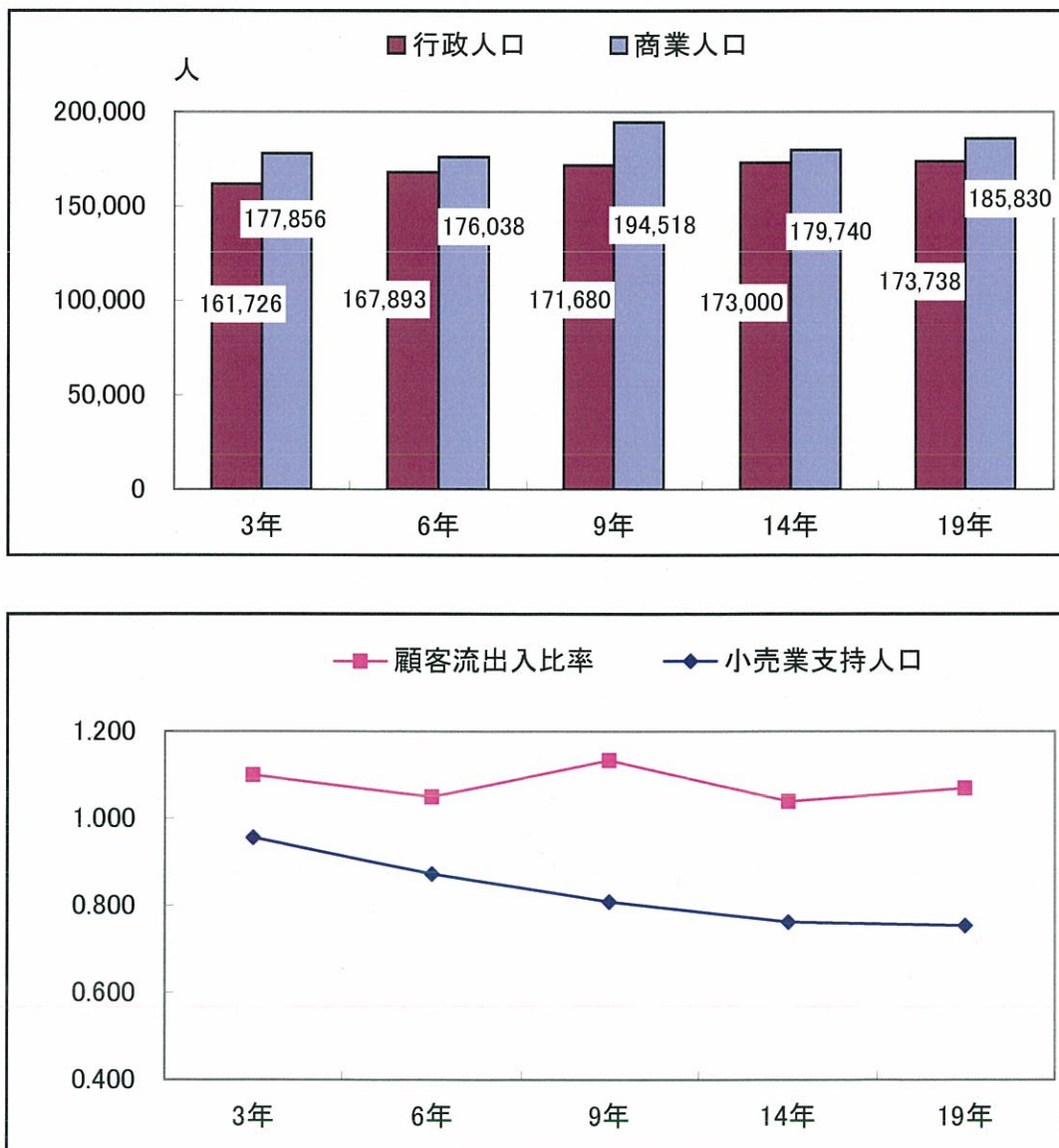
	3年	6年	9年	14年	19年	増減率(%)			
						6/3年	9/6年	14/9年	19/14年
行政人口	161,726	167,893	171,680	173,000	173,738	3.8	2.3	0.8	0.4
商業人口	177,856	176,038	194,518	179,740	185,830	△ 1.0	10.5	△ 7.6	3.4
顧客流出入比率	1.100	1.049	1.133	1.039	1.070	△ 4.6	8.0	△ 8.3	3.0
小売業支持人口	0.956	0.872	0.808	0.762	0.754	△ 8.8	△ 7.3	△ 5.7	△ 1.0

商業人口：苫小牧市の年間商品小売販売額／道民1人当りの年間商品小売販売額

顧客流出入比率：商業人口／行政人口

小売業支持人口：商業人口／売場面積

図10



Ⅱ 道内主要都市との比較



1 道内主要都市との小売業の比較

(1) 小売業の実態比較 (表13、図11)

道内主要都市の小売業の調査結果をみると、従業者数はすべて減少し、商店数、年間商品販売額において、北見市を除き減少の傾向にある。

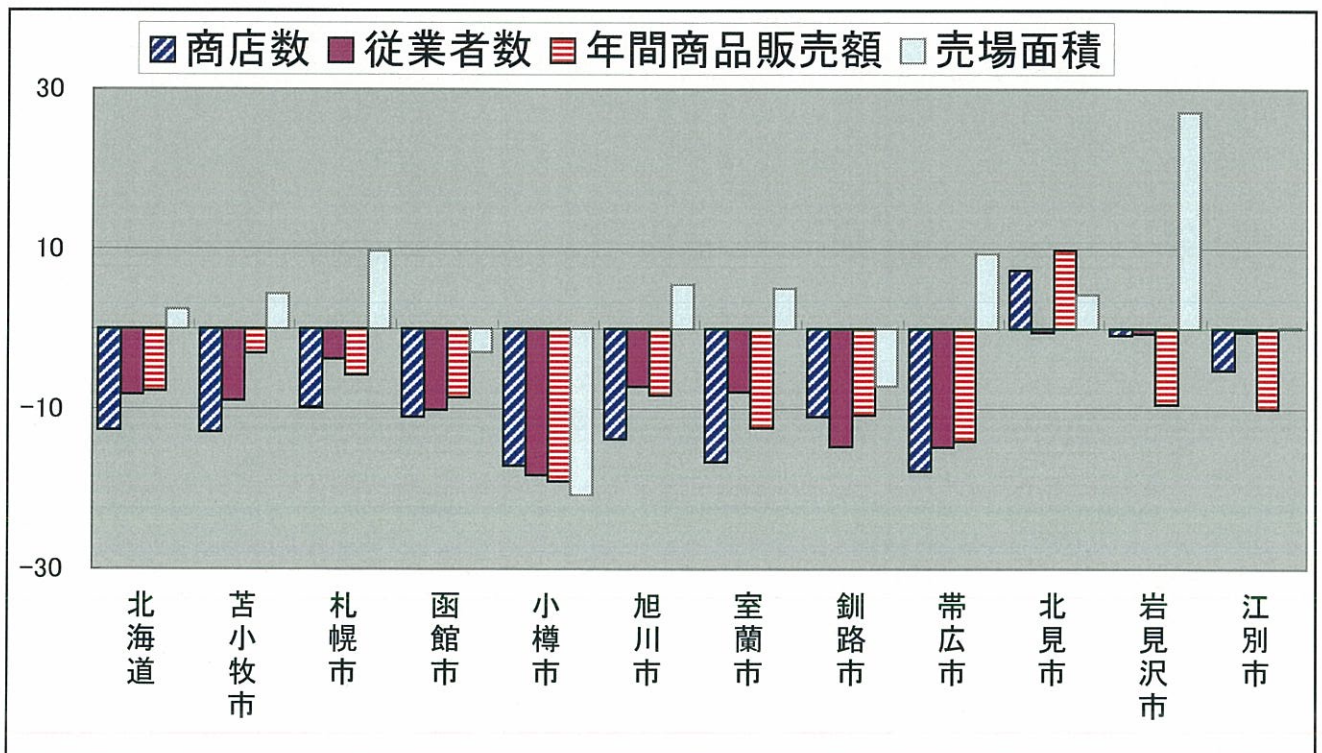
苫小牧市は、売場面積は4.4%増加したが、他の項目はすべて減少しており、商店数が△12.9%、従業者数は△9.0%、年間商品販売額が△3.1%という減少率を示した。

表13 道内主要都市の小売業の実態

	商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)			売場面積(m ²)		
	14年	19年	増減率	14年	19年	増減率	14年	19年	増減率	14年	19年	増減率
北海道	51,007	44,549	△12.7	368,441	338,157	△8.2	6,676,190	6,156,539	△7.8	6,699,998	6,863,789	2.4
苫小牧市	1,568	1,366	△12.9	12,496	11,373	△9.0	210,475	204,041	△3.1	235,980	246,304	4.4
札幌市	11,941	10,772	△9.8	115,884	111,543	△3.7	2,263,748	2,133,509	△5.8	1,928,433	2,115,655	9.7
函館市	3,473	3,091	△11.0	21,295	19,134	△10.1	359,565	328,683	△8.6	390,326	378,877	△2.9
小樽市	1,812	1,502	△17.1	11,215	9,165	△18.3	174,255	141,031	△19.1	241,081	191,044	△20.8
旭川市	3,163	2,727	△13.8	24,675	22,896	△7.2	440,487	403,997	△8.3	488,705	515,753	5.5
室蘭市	1,101	918	△16.6	6,986	6,435	△7.9	110,153	96,524	△12.4	136,374	143,243	5.0
釧路市	1,767	1,573	△11.0	13,392	11,422	△14.7	209,813	187,212	△10.8	227,125	210,805	△7.2
帯広市	1,860	1,529	△17.8	14,778	12,594	△14.8	279,119	239,859	△14.1	279,148	305,266	9.4
北見市	1,010	1,084	7.3	8,464	8,428	△0.4	156,612	172,074	9.9	178,636	186,307	4.3
岩見沢市	732	726	△0.8	5,914	5,878	△0.6	107,204	97,070	△9.5	105,763	134,421	27.1
江別市	641	608	△5.1	6,225	6,199	△0.4	102,087	91,847	△10.0	100,404	100,509	0.1

(注)数値は確報値

図11 道内主要都市の小売業の増減率(19/14年)



(2) 販売効果比較(表14、図12)

苫小牧市と北海道の小売業の単位当りの販売額を比較してみると、行政人口1人当り、商店1店当り、従業者1人当りでは北海道より上回っているが、売場面積1㎡当りの販売額は下回っている。

道内主要都市の単位当りの販売額をみると、すべての項目で減少傾向にある。中でも行政人口1人当りでは、全ての主要都市で減少を示している。苫小牧市において、商店1店当りの販売額は11.3%と増加しており、主要都市の中で最も高い増加率を示した。

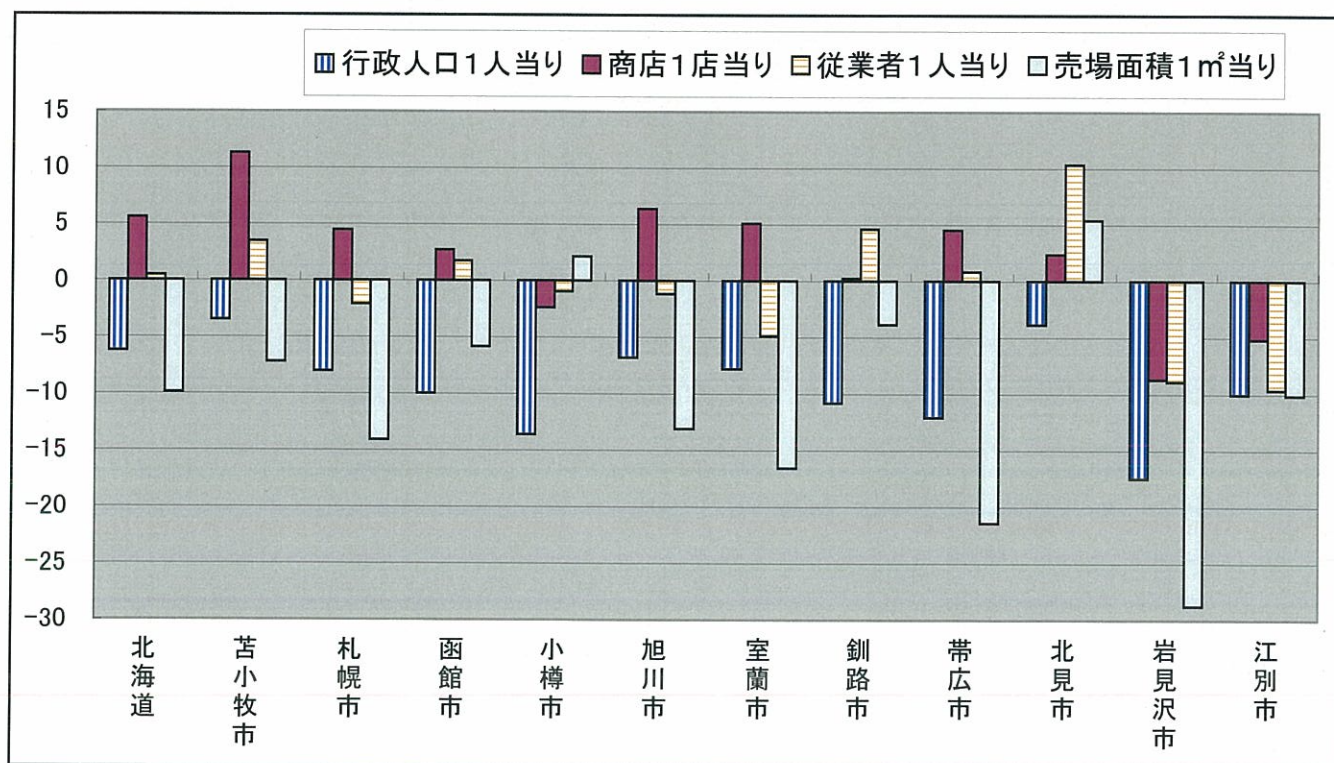
表14 道内主要都市の販売効果(小売業)

(単位:千円、%)

	行政人口1人 当りの 販売額		商店1店 当りの 販売額		従業者1人 当りの 販売額		売場面積1㎡ 当りの 販売額	
		19/14年		19/14年		19/14年		19/14年
北海道	1,098	△ 6.2	138,197	5.6	18,206	0.5	897	△ 9.9
苫小牧市	1,174	△ 3.5	149,371	11.3	23,280	3.5	828	△ 7.2
札幌市	1,135	△ 8.0	198,061	4.5	19,127	△ 2.1	1,008	△ 14.1
函館市	1,129	△ 10.0	106,335	2.7	17,178	1.7	868	△ 5.8
小樽市	1,009	△ 13.6	93,895	△ 2.4	15,388	△ 1.0	738	2.1
旭川市	1,130	△ 6.8	148,147	6.4	17,645	△ 1.2	783	△ 13.1
室蘭市	987	△ 7.8	105,146	5.1	15,000	△ 4.9	674	△ 16.6
釧路市	978	△ 10.8	119,016	0.2	16,390	4.6	888	△ 3.9
帯広市	1,407	△ 12.1	156,873	4.5	19,045	0.8	786	△ 21.4
北見市	1,347	△ 3.9	158,740	2.4	20,417	10.3	924	5.4
岩見沢市	1,048	△ 17.5	133,705	△ 8.7	16,514	△ 8.9	722	△ 28.8
江別市	744	△ 10.1	151,064	△ 5.1	14,816	△ 9.7	914	△ 10.1

(注) 苫小牧市の「従業者1人当りの販売額」のみ【速報値】 → 平成19年商業統計調査結果概要より

図12 販売の増減率(19/14年)



2 道内主要都市との卸売業の比較

(1) 卸売業の実態比較(表15、図13)

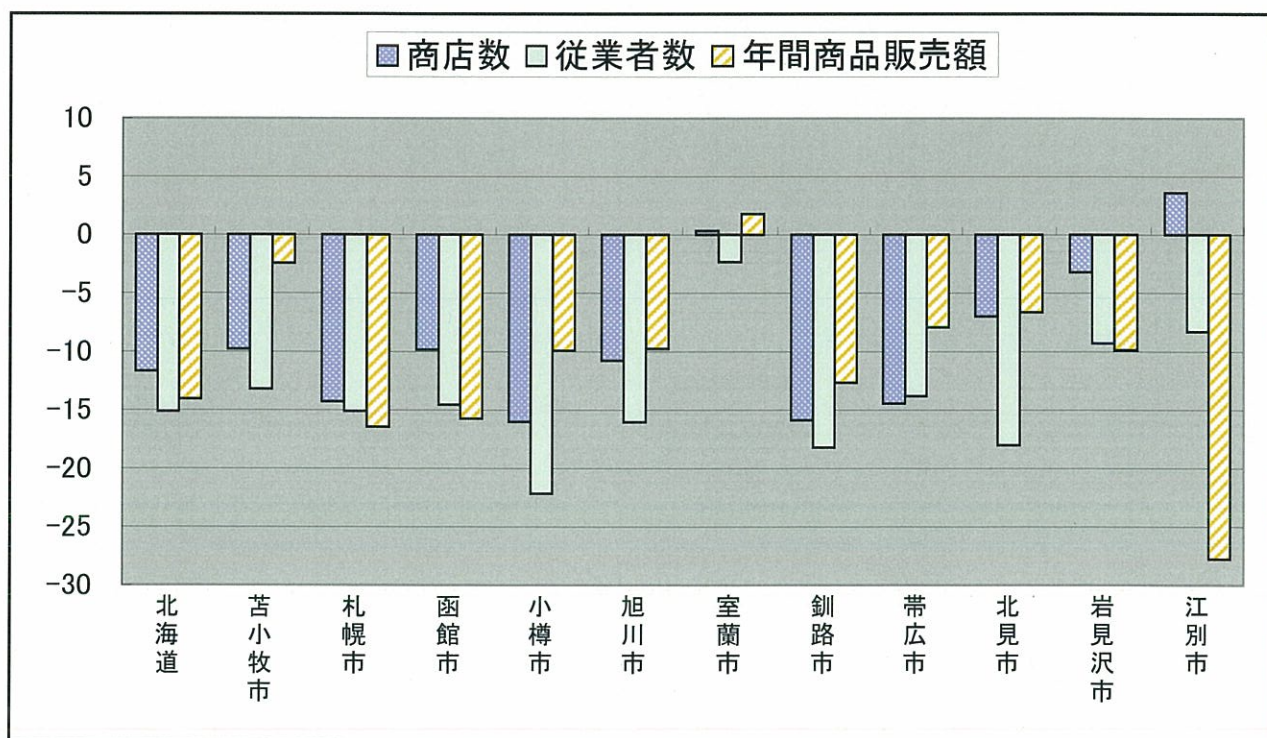
道内主要都市の卸売業の調査結果を見ると、従業者数については、全ての都市で前回調査より減少している。苫小牧市は商店数、従業者数、年間商品販売額の全ての項目で減少しているが、年間商品販売額の減少率は小さい結果となった。

表15 道内主要都市の卸売業の実態

	行政人口		商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	14年	19年	14年	19年	増減率	14年	19年	増減率	14年	19年	増減率
北海道	5,700,596	5,606,594	15,499	13,687	△ 11.7	148,077	125,636	△ 15.2	13,571,643	11,662,826	△ 14.1
苫小牧市	173,000	173,738	541	488	△ 9.8	4,040	3,506	△ 13.2	359,908	351,124	△ 2.4
札幌市	1,834,744	1,879,882	6,476	5,551	△ 14.3	74,791	63,482	△ 15.1	7,979,187	6,666,363	△ 16.5
函館市	286,702	291,102	974	878	△ 9.9	8,011	6,844	△ 14.6	602,292	507,455	△ 15.7
小樽市	149,213	139,793	493	414	△ 16.0	3,296	2,565	△ 22.2	168,702	151,926	△ 9.9
旭川市	363,070	357,668	1,235	1,102	△ 10.8	12,315	10,338	△ 16.1	949,280	856,633	△ 9.8
室蘭市	102,805	97,841	293	294	0.3	2,074	2,026	△ 2.3	164,415	167,340	1.8
釧路市	191,213	191,444	717	603	△ 15.9	5,841	4,776	△ 18.2	523,503	457,115	△ 12.7
帯広市	174,362	170,448	740	633	△ 14.5	6,565	5,657	△ 13.8	708,987	652,813	△ 7.9
北見市	111,741	127,707	414	385	△ 7.0	4,204	3,446	△ 18.0	409,619	382,474	△ 6.6
岩見沢市	84,429	92,656	156	151	△ 3.2	1,463	1,327	△ 9.3	218,149	196,595	△ 9.9
江別市	123,339	123,368	111	115	3.6	853	782	△ 8.3	63,469	45,846	△ 27.8

(注) 数値は確報値

図13 道内主要都市の卸売業の増減率(19/14年)



(2) 販売効果比較(表16、図14)

苫小牧市と北海道との卸売業の単位当りの販売額を比較してみると、従業者1人当りは北海道を上回っているが、行政人口1人当たり、商店1店当たりの販売額は下回っている。
道内主要都市の増減率をみると、行政人口1人当たりでは室蘭市を除くすべての都市で、前回調査より下回っている。

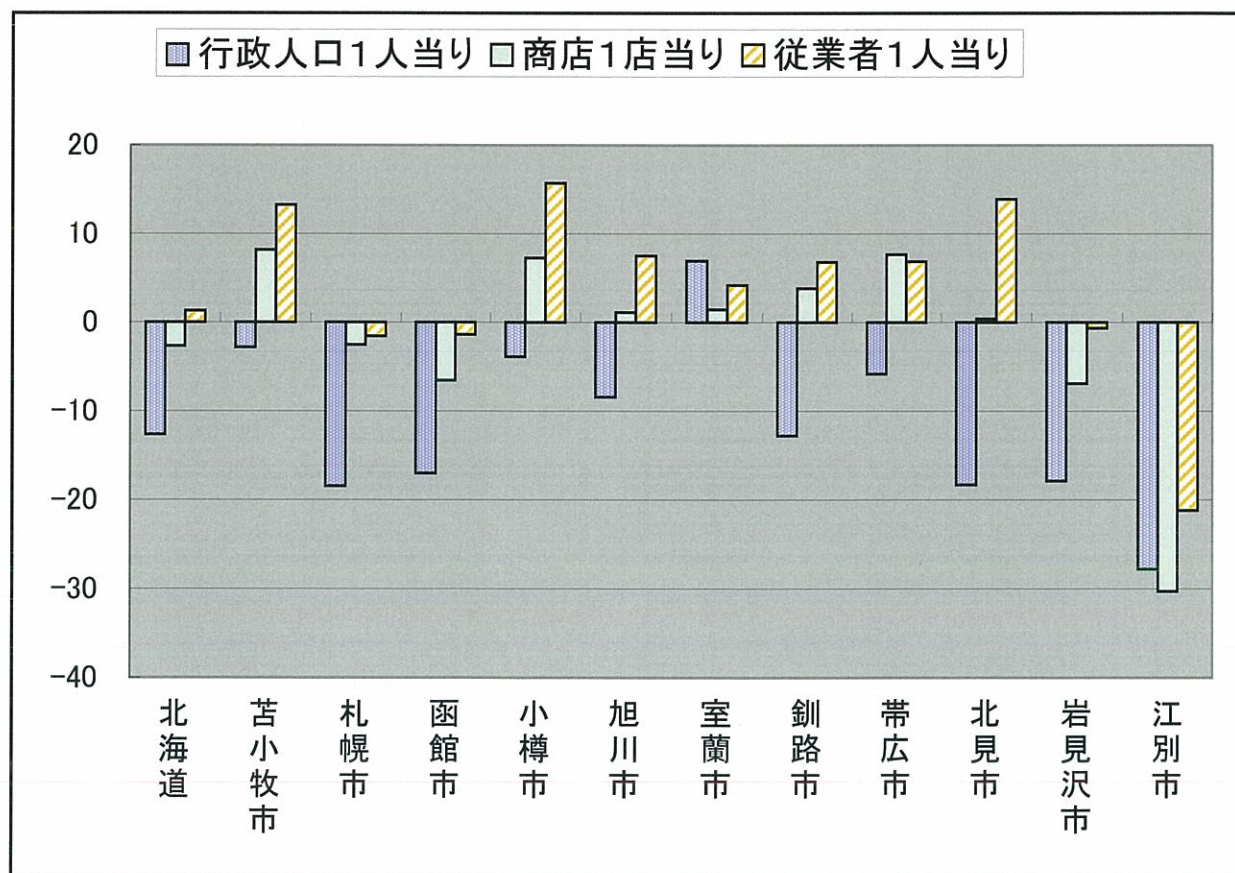
表16 道内主要都市の販売効果(卸売業)

(単位:千円)

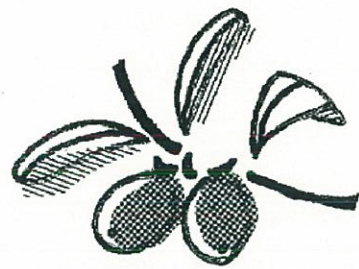
	行政人口1人当りの		商店1店当りの		従業者1人当りの	
	販売額	19/14年	販売額	19/14年	販売額	19/14年
北海道	2,080	△ 12.6	852,110	△ 2.7	92,830	1.3
苫小牧市	2,021	△ 2.8	719,516	8.2	104,710	13.3
札幌市	3,546	△ 18.5	1,200,930	△ 2.5	105,012	△ 1.6
函館市	1,743	△ 17.0	577,967	△ 6.5	74,146	△ 1.4
小樽市	1,087	△ 3.9	366,971	7.2	59,230	15.7
旭川市	2,395	△ 8.4	777,344	1.1	82,863	7.5
室蘭市	1,710	6.9	569,184	1.4	82,596	4.2
釧路市	2,388	△ 12.8	758,068	3.8	95,711	6.8
帯広市	3,830	△ 5.8	1,031,300	7.6	115,399	6.9
北見市	2,995	△ 18.3	993,439	0.4	110,991	13.9
岩見沢市	2,122	△ 17.9	1,301,954	△ 6.9	148,150	△ 0.6
江別市	372	△ 27.8	398,661	△ 30.3	58,627	△ 21.2

(注) 苫小牧市の「従業者1人当りの販売額」のみ【速報値】 → 平成19年商業統計調査結果概要より

図14 販売の増減率比較(19/14年)



Ⅲ 大規模小売店舗の概要



1 市内大規模小売店舗の概要

(1) 市内大規模小売店舗の実態(表17～21、図15～19)

苫小牧市内の大規模小売店舗の出店状況は、昭和48年の長崎屋の開店以来、新規出店や既存店舗の増床が続き、昭和58年には大型店占有率が54%を超え、苫小牧市議会でも大型店新規出店凍結に関する決議が為されるに至った。

その後、郊外部においてロードサイドストアなどの中規模店の出店が増加し、さらに平成3年の大規模小売店舗法の改正に伴い、新規大型店の出店や増床が相次ぎ、中小小売業者にはますます厳しい商環境となってきた。

また、平成15年のホクレンショップ苫小牧店、平成17年のイオン苫小牧ショッピングセンター、平成18年のZEUS CITY(現在休業中)などのオープンにより、大型店の占有率が平成14年の調査に比べ、非常に高い割合となっている。

表17 大型店(1,000㎡超)占有率の推移

(単位:人・㎡・店・%)

	商業人口	売場面積 (小売業全体)	大 型 店			
			店数	売場面積	占有率	支持人口
9年	194,518	240,611	39	141,205	58.7	1.378
14年	179,740	235,980	41	151,574	64.2	1.186
19年	185,830	246,304	40	197,874	80.3	0.939

(注) 商業人口＝苫小牧市の年間商品小売販売額/道民1人当りの年間商品小売販売額
支持人口＝商業人口/大型店の売場面積

図15 大型店売場の推移

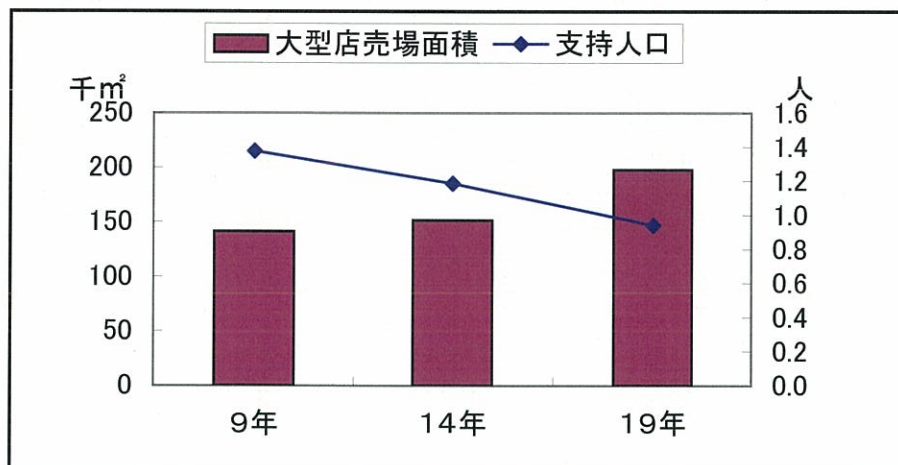


図16 大型店売場面積占有率の推移

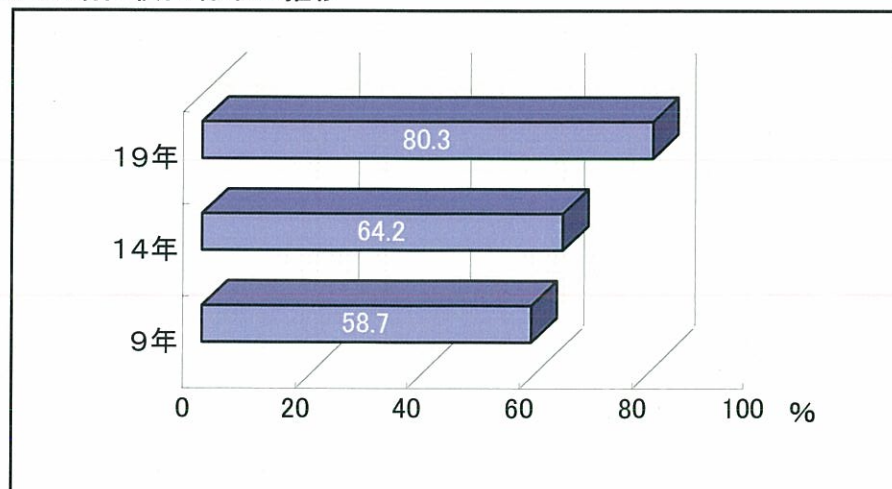


表18 大型店来店者数の推移

	休 日 (人)		平 日 (人)		調 査 対 象 店 舗	
	来店者数	1店当り	来店者数	1店当り		
7年	50,324	12,581	24,489	6,122	4 店舗	サンプラザ、丸井今井、長崎屋、ヨーカドー
15年	44,964	11,241	23,650	5,913	4 店舗	サンプラザ、丸井今井、長崎屋、ヨーカドー
16年	41,857	10,464	22,268	5,567	4 店舗	サンプラザ、丸井今井、長崎屋、ヨーカドー
17年	27,931	9,310	18,124	6,041	3 店舗	サンプラザ、長崎屋、ヨーカドー
19年	23,835	7,945	15,520	5,173	3 店舗	エガオ、長崎屋、ヨーカドー

(資料) 苫小牧商工会議所「大型店来店者調査結果」

表19 時間帯別来店者数

時間	平 日 計 (人)			休 日 計 (人)		
	平成17年	平成19年	増減率	平成17年	平成19年	増減率
10～11	2,069	1,657	△ 19.9	3,208	2,499	△ 22.1
11～12	2,301	1,756	△ 23.7	3,420	2,755	△ 19.4
12～13	2,160	1,826	△ 15.5	3,208	2,907	△ 9.4
13～14	2,122	1,855	△ 12.6	3,589	2,877	△ 19.8
14～15	2,138	1,687	△ 21.1	3,498	3,097	△ 11.5
15～16	2,229	1,915	△ 14.1	3,811	3,155	△ 17.2
16～17	2,019	1,861	△ 7.8	3,303	3,017	△ 8.7
17～18	1,795	1,699	△ 5.3	2,189	2,120	△ 3.2
18～19	1,291	1,264	△ 2.1	1,705	1,408	△ 17.4
計	18,124	15,520	△ 14.4	27,931	23,835	△ 14.7

図17 時間帯別来店者数グラフ

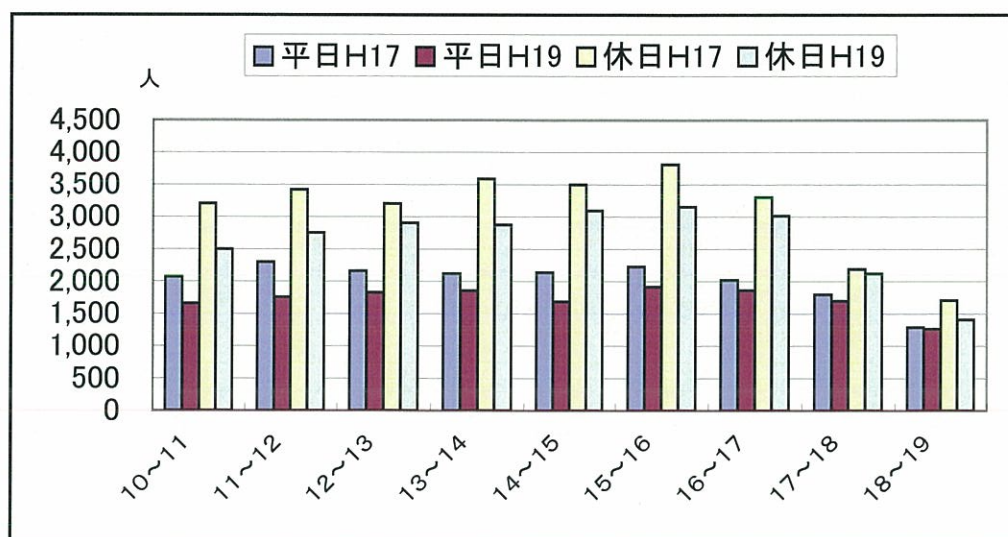


表20 大型店年間商品販売額の推移

	年 間 商 品 販 売 額 (百万円)					構成比(%)	増 減 率 (%)				
	15年	16年	17年	18年	19年		15/14年	16/15年	17/16年	18/17年	19/18年
繊維・衣服等	11,537	10,806	13,305	11,318	11,231	31.4	△ 7.5	△ 6.3	23.1	△ 14.9	△ 0.8
飲 食 料 品	9,812	9,405	10,053	10,261	10,234	28.7	△ 3.2	△ 4.1	6.9	2.1	△ 0.3
飲 食 店	1,054	1,045	2,406	2,678	2,679	7.5	△ 1.0	△ 0.9	130.2	11.3	0.0
建具・家具・什器	1,828	1,716	1,785	1,705	1,717	4.8	△ 7.4	△ 6.1	4.0	△ 4.5	0.7
そ の 他	7,515	6,927	9,323	9,906	9,843	27.6	△ 1.7	△ 7.8	34.6	6.3	△ 0.6
合 計	31,746	29,899	36,872	35,868	35,704	100.0	△ 4.7	△ 5.8	23.3	△ 2.7	△ 0.5

(注)対象は一部の大型店

(資料)苫小牧商工会議所「調査月報」

図18 大型店産業分類別年間商品販売額の推移

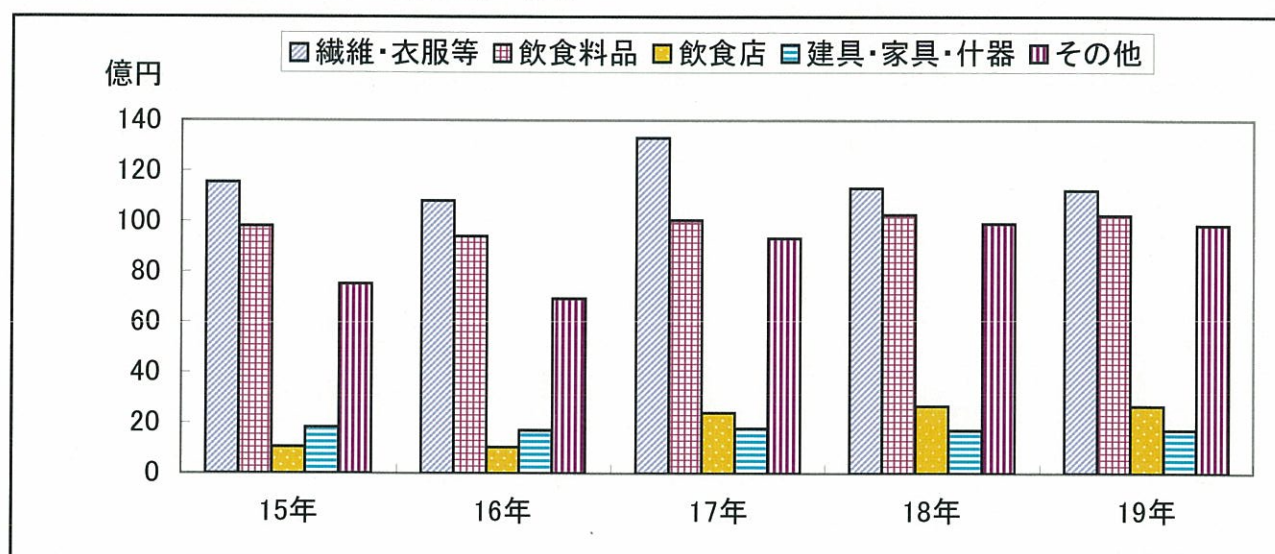


図19 大型店産業分類別年間商品販売額の増減率

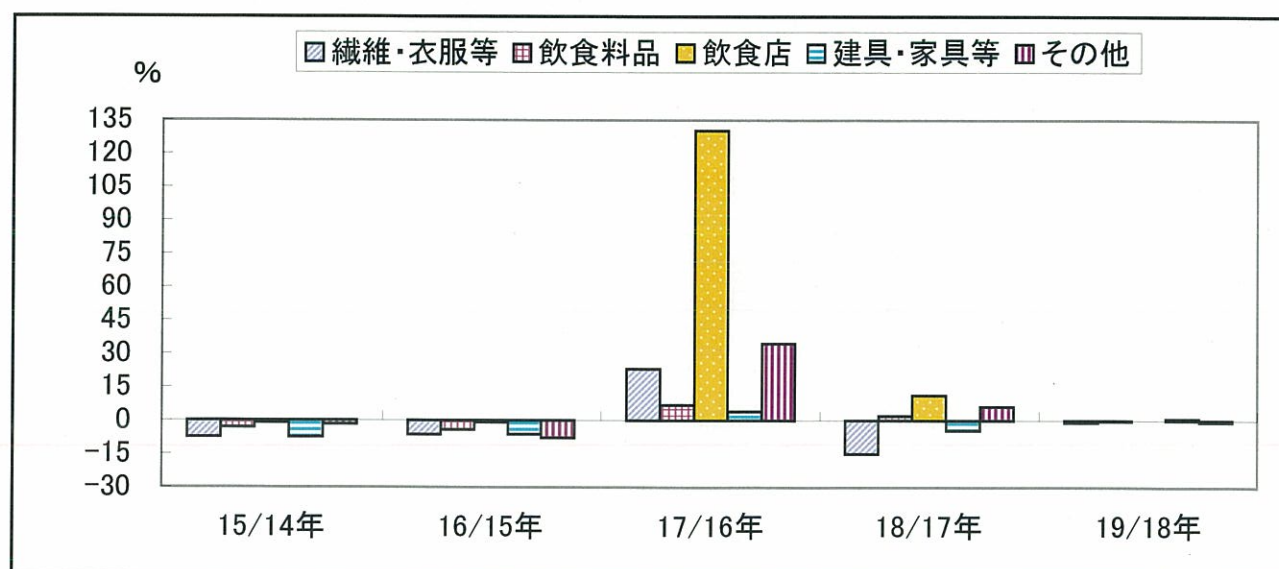


表21 大規模小売店舗名簿 (1,000㎡超)

(単位:㎡)

	大規模小売店舗の名称	開店日	業 態	売 場 面 積		
				核店舗	テナント	合計
1	イオン 苫 小 牧 ショッピングセンター	H17.4.28	スーパー	21,977	16,680	38,657
2	苫 小 牧 駅 前 プラザ egao （エガオ）	H18.3	スーパー	9,331	9,075	18,406
3	スーパーセンタートライアル 苫小牧店	H20.9.24	寄合百貨店	2,630	8,326	10,956
4	長 崎 屋 苫 小 牧 店	S48.11.27	スーパー	11,795	2,733	14,528
5	Z E U S C I T Y（H 20.5.1 より休業）	H18.11.23	スーパー	13,166	0	13,166
6	ヨークショッピングスクエア イトーヨーカドー 苫小牧店	S53.6.6	スーパー	11,229	1,761	12,990
7	生 協 ス テ イ 店	S63.10	スーパー	6,297	0	6,297
8	ト マ ・ モ ー ル	H13.11	寄合	5,550	543	6,093
9	ニトリ 苫 小 牧 店（丹羽ビル）	H2.4	家具	5,978	0	5,978
10	ホ ク レ ン シ ョ ッ プ 苫 小 牧 店	H15.10.1	スーパー・玩具	0	4,901	4,901
11	大 東 シ ョ ッ ピ ン グ セ ン タ ー	H16.11.26	寄合百貨店	0	4,855	4,855
12	苫 小 牧 フ ァ ッ シ ョ ン モ ー ル	H15.12.4	衣料	1,253	3,001	4,254
13	ビ ッ グ ・ ジ ョ イ	H12.6.8	寄合百貨店	0	3,762	3,762
14	スーパースポーツゼビオ 苫小牧柳町店	H20.10.17	スポーツ	3,302	0	3,302
15	ビ ッ グ ハ ウ ス 苫 小 牧 明 徳 店	H12.9	スーパー	3,100	0	3,100
16	日 新 シ ョ ッ ピ ン グ モ ー ル	H8.7.15	寄合	2,891	0	2,891
17	生 協 パ セ オ 店	H2.9	スーパー	2,753	0	2,753
18	マ ッ ク ス バ リ ュ 花 園 店	S51.3.5	スーパー	2,012	697	2,709
19	マ ル キ タ 家 具 セ ン タ ー	S54.12.1	家具	0	2,648	2,648
20	イエローグローブ 苫小牧店	H10.11.14	ホームセンター	2,600	0	2,600
21	ホ ー マ ッ ク 新 生 台 店	H3.9.21	ホームセンター	2,500	0	2,500
22	フ ー ド D 食 彩 館 沼 ノ 端 店	H19.7.14	スーパー	2,421	0	2,421
23	ヤマダ電機 テックランド 苫小牧店	H16.4.14	家電	2,330	0	2,330
24	ビ ッ グ ハ ウ ス 明 野 店	H6.7	スーパー	1,911	330	2,241
25	苫小牧ステーションビルエスタ	S57.10.2	寄合	0	2,184	2,184
26	ビ ッ グ ハ ウ ス 苫 小 牧 光 洋 店	H8.9	スーパー	1,339	644	1,983
27	ハ ッ ピ ー ワ ン 糸 井 店	S63.12.9	ホームセンター	1,764	0	1,764
28	生 協 弥 生 店	S42.8	スーパー	1,689	0	1,689
29	澄 川 町 複 合 商 業 施 設	H9.9.5	寄合	0	1,611	1,611
30	ス ー パ ー バ ル ス 日 新 店	S48.3	スーパー	851	708	1,559
31	ス ー パ ー バ ル ス と き わ 店	H9.5	スーパー	1,289	260	1,549
32	食 彩 ガ ー デ ン A コ ー プ ト マ コ マ イ	H10.8.1	スーパー	912	582	1,494
33	豊 月 ス ト ア 澄 川 店（フードD 2）	S60.12.1	スーパー	1,404	50	1,454
34	マ ッ ク ス バ リ ュ 澄 川 町 店	S56.11.10	スーパー	1,327	74	1,401
35	ゴ ル フ 5 苫 小 牧 店	H18.11.29	スポーツ	1,193	0	1,193
36	ショッピングプラザたいせい （H 20.3.1 より理容を除き休業）	S52.9.20	スーパー	0	1,188	1,188
37	フ ー ド D 双 葉 食 彩 館	H3.5.22	スーパー	930	223	1,153
38	リ ビ ン グ パ ー ク 家 具 の 高 橋	S46.10.23	家具	1,114	0	1,114
39	Seria （セリア）	H3.7	ホームセンター	1,100	0	1,100
40	ホ ー ム ・ ワ ー ク セ ン タ ー コ ー ヨ ー	H3.8.7	ホームセンター	1,100	0	1,100
合 計（平成20年12月現在）				131,038	66,836	197,874

2 大規模小売店舗立地法の概要

(1) 法律制定の目的

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図るなど、積極的に地域づくりに貢献していくことが必要であること。また、地域住民の意見を反映しつつ、公正かつ透明な手続きによって問題解決を図るために、国が定める共通の手続きとルールに従って地方自治体が個別ケース毎に地域の実情に応じた運用を行い得るような制度を新たに構築することが必要であることから、大規模小売店舗法(大店立地法)を制定し、大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続き等を定める。

(2) 法律の概要

- ① 対象となる大型店は、店舗面積が1,000㎡を超えるもの。
- ② 調整対象の事項は、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項である。
- ③ 本法の運用主体は都道府県、政令都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表明の機会を確保する。
- ④ 大店立地法の公布日は、平成10年6月3日。施行日は、平成12年6月1日。

(3) 大店立地法と大店法との比較

	大 店 立 地 法	大 店 法
主 目 的	地域環境保全、消費者利益	中小小売保護
対象店舗面積	1,000㎡超	500㎡超
審 査 内 容	交通渋滞、ごみ処理 騒音など	店舗面積、閉店時間 休業日数、開店日
審 査 期 間	最長1年	最長1年
審 査 主 体	都道府県または政令市 (市町村も参加)	出店面積に応じ国または 都道府県、政令市

Ⅳ 苦小牧市の商圏



1 東胆振圏の商業の概要（表22、図20～21）

東胆振圏1市4町の商業の実態は表22のとおりであるが、市町の中心地性を流出入増減割合で比較すると、苫小牧市は各年次ともほぼ一定の指数を示しており、比較的安定した吸引力を保っていることがうかがわれる。

表22 東胆振圏の商業（小売業）の実態

（単位：人、店、百万円、㎡）

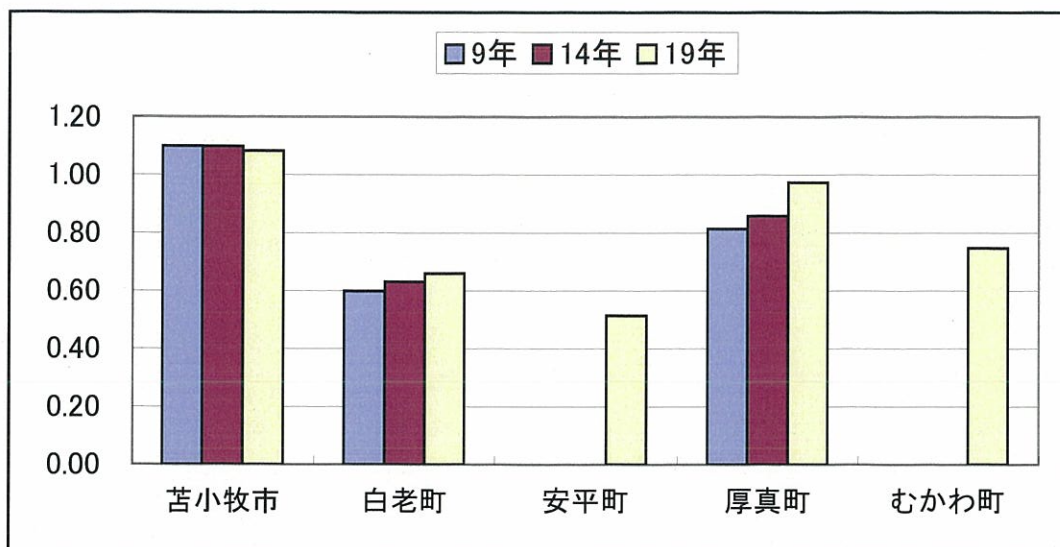
	年	行政人口	商業人口	商店数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	顧客流出 入比率	販売効果（千円）		
									人口当り	商店当り	従業者当り
東胆振 1市4町 総計	9	221,741	—	2,180	14,648	299,127	292,810	—	1,349	137,214	20,421
	14	221,202	—	2,071	14,989	245,149	287,541	—	1,108	118,372	16,355
	19	218,959	—	1,784	13,594	237,661	287,977	—	1,085	133,218	17,483
苫小牧市	9	171,680	188,606	1,629	12,079	254,427	240,611	1.099	1,482	156,186	21,064
	14	173,000	189,959	1,568	12,496	210,475	235,980	1.098	1,217	134,232	22,500
	19	173,738	188,056	1,366	11,373	204,041	246,304	1.082	1,174	149,371	23,280
白老町	9	22,751	13,624	236	1,173	18,378	22,892	0.599	808	77,873	15,668
	14	22,076	13,927	213	1,169	15,431	25,837	0.631	699	72,446	13,200
	19	20,667	13,633	184	1,081	14,792	21,913	0.660	716	80,391	13,684
安平町	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	19	9,253	4,767	86	400	5,172	5,721	0.515	559	60,140	12,930
厚真町	9	5,669	4,615	68	268	6,225	4,332	0.814	1,098	91,544	23,228
	14	5,317	4,562	61	277	5,055	3,487	0.858	951	82,869	18,249
	19	5,035	4,902	48	231	5,319	4,585	0.974	1,056	110,813	23,026
むかわ町	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	19	10,266	7,684	100	509	8,337	9,454	0.748	812	83,370	16,379
早来町 （安平合併）	9	5,634	3,921	60	277	5,289	4,060	0.696	939	88,150	19,094
	14	5,490	3,783	56	222	4,192	3,635	0.683	764	74,857	18,883
	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
追分町 （安平合併）	9	4,052	2,294	51	180	3,094	4,365	0.566	764	60,667	17,189
	14	4,128	—	45	185	—	—	—	—	—	—
	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鶴川町 （むかわ合併）	9	7,820	6,217	82	469	8,386	13,003	0.795	1,072	102,268	17,881
	14	7,220	7,118	81	466	7,887	14,978	0.976	1,092	97,370	16,925
	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
穂別町 （むかわ合併）	9	4,135	2,467	54	202	3,328	3,547	0.597	805	61,630	16,475
	14	3,971	1,903	47	174	2,109	3,624	0.475	531	44,872	12,121
	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）商業人口＝各市町の年間商品小売販売額／東胆振圏域1人当りの年間商品小売販売額

顧客流出入比率＝商業人口／行政人口

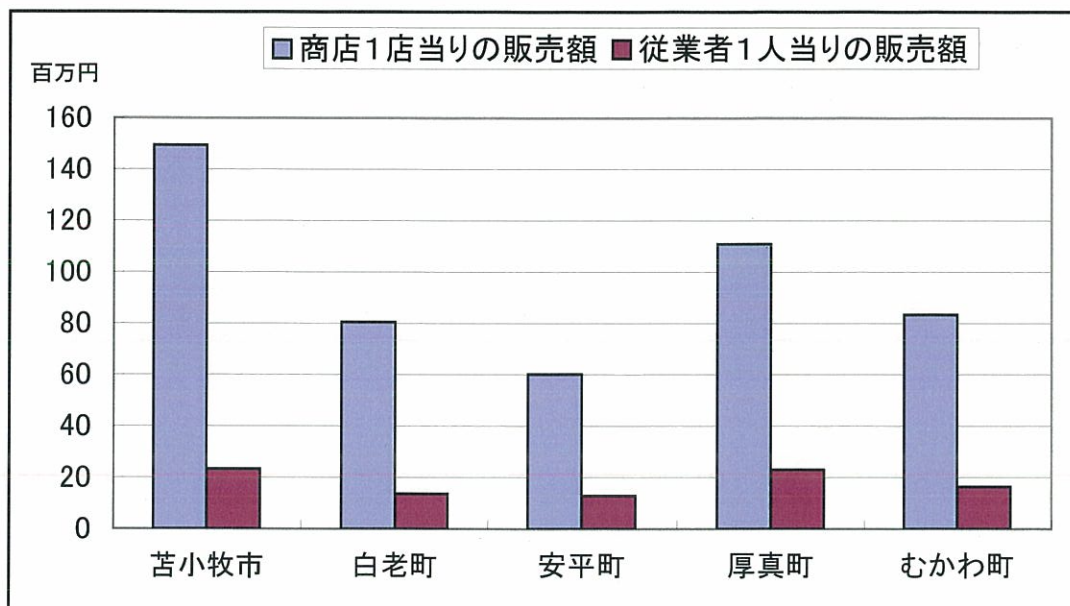
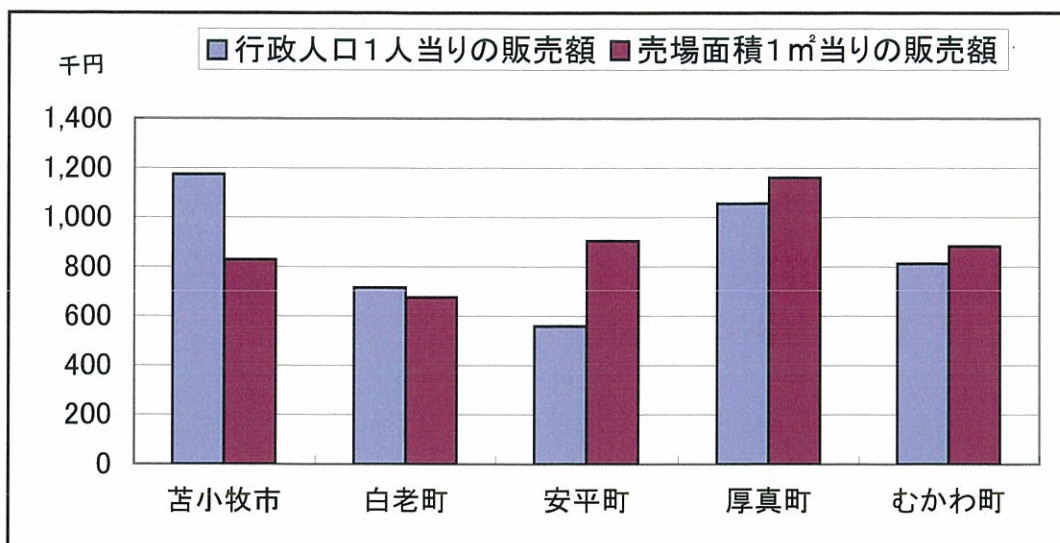
総計の「9年・14年」は、東胆振1市6町で集計

図20 顧客流出入割合の推移



※安平町、むかわ町はそれぞれ合併した町なので、平成19年のみ表示

図21販売効果(平成19年)



< 資 料 >



資料1 平成19年商業統計調査 産業分類小分類別結果(小売業)

産 業 分 類	商 店 数 (店)			従 業 員 数 (人)			年間商品販売額(百万円)			売 場 面 積 (㎡)		
	14年	19年	増減率%	14年	19年	増減率%	14年	19年	増減率%	14年	19年	増減率%
各 種 商 品	7	7	0.0	781	984	26.0	21,031	15,543	△ 26.1	42,202	42,451	0.6
百 貨 店	4	3	△ 25.0	769	961	25.0	X	15,492	-	X	42,070	-
そ の 他 の 各 種 商 品	3	4	33.3	12	23	91.7	X	51	-	X	381	-
織物・衣服・身の回り品	203	208	2.5	851	982	15.4	12,520	12,846	2.6	29,133	37,870	30.0
呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具	30	20	△ 33.3	112	81	△ 27.7	1,659	1,022	△ 38.4	2,950	2,400	△ 18.6
男 子 服	31	23	△ 25.8	165	116	△ 29.7	2,392	1,700	△ 28.9	7,472	5,328	△ 28.7
婦 人 ・ 子 供 服	81	101	24.7	287	456	58.9	4,433	6,217	40.2	8,208	16,020	95.2
靴 ・ 履 物	19	18	△ 5.3	75	74	△ 1.3	X	848	-	X	1,850	-
その他の織物・衣服・身の回り品	42	46	9.5	212	255	20.3	X	3,059	-	X	12,272	-
飲 食 料 品	503	410	△ 18.5	5,123	4,309	△ 15.9	66,567	64,899	△ 2.5	64,961	58,365	△ 10.2
各 種 食 料 品	49	43	△ 12.2	1,675	1,561	△ 6.8	30,595	34,951	14.2	34,193	34,949	2.2
酒	30	19	△ 36.7	146	95	△ 34.9	X	2,016	-	X	2,059	-
食 肉	12	3	△ 75.0	46	13	△ 71.7	738	126	△ 82.9	430	118	△ 72.6
鮮 魚	17	15	△ 11.8	112	99	△ 11.6	X	2,254	-	X	1,278	-
野 菜 ・ 果 実	21	19	△ 9.5	89	67	△ 24.7	X	583	-	X	947	-
菓 子 ・ パ ン	71	52	△ 26.8	429	372	△ 13.3	2,901	2,717	△ 6.3	4,709	3,593	△ 23.7
米 穀 類	12	4	△ 66.7	30	8	△ 73.3	380	94	△ 75.3	383	206	△ 46.2
そ の 他 の 飲 食 料 品	291	255	△ 12.4	2,596	2,094	△ 19.3	24,747	22,158	△ 10.5	19,887	15,215	△ 23.5
自 動 車 ・ 自 転 車	125	116	△ 7.2	910	909	△ 0.1	28,166	26,485	△ 6.0	7,197	6,048	△ 16.0
自 動 車	110	105	△ 4.5	883	891	0.9	28,068	26,431	△ 5.8	6,313	5,378	△ 14.8
自 転 車	15	11	△ 26.7	27	18	△ 33.3	98	54	△ 44.9	884	670	△ 24.2
家具・什器・機械器具	134	101	△ 24.6	734	524	△ 28.6	16,477	13,666	△ 17.1	38,515	34,837	△ 9.5
家 具 ・ 建 具 ・ 畳	25	15	△ 40.0	162	103	△ 36.4	X	2,519	-	X	17,793	-
機 械 器 具	83	62	△ 25.3	355	284	△ 20.0	8,146	8,785	7.8	9,470	11,204	18.3
そ の 他 の 什 器	26	24	△ 7.7	217	137	△ 36.9	X	2,362	-	X	5,840	-
そ の 他 の 小 売 業	596	524	△ 12.1	4,097	3,665	△ 10.5	65,714	70,602	7.4	53,972	66,059	22.4
医 薬 品 ・ 化 粧 品	130	124	△ 4.6	568	641	12.9	9,800	14,475	47.7	8,495	13,580	59.9
農 耕 用 品	6	6	0.0	34	40	17.6	757	416	△ 45.0	664	611	△ 8.0
燃 料	122	98	△ 19.7	904	631	△ 30.2	32,869	34,418	4.7	1,494	1,943	30.1
書 籍 ・ 文 房 具	80	69	△ 13.8	1,413	1,216	△ 13.9	6,719	5,958	△ 11.3	8,184	8,292	1.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	56	39	△ 30.4	242	256	5.8	4,337	4,395	1.3	11,862	16,498	39.1
写 真 機 ・ 写 真 材 料	8	3	△ 62.5	55	21	△ 61.8	503	140	△ 72.2	880	467	△ 46.9
時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械	39	36	△ 7.7	146	141	△ 3.4	1,962	2,031	3.5	3,302	3,548	7.5
他に分類されない小売業	155	149	△ 3.9	735	719	△ 2.2	8,767	8,769	0.0	19,091	21,120	10.6
小 売 業 計	1,568	1,366	△ 12.9	12,496	11,373	△ 9.0	210,475	204,041	△ 3.1	235,980	245,630	4.1

※14年:商業統計調査速報値 19年:商業統計調査速報値

※表中の符号 「-」…該当数字のないもの

「X」…個々の数値の秘密保護のため秘匿したもの

資料2 市内町別小売業の概要

(単位 : 店、人、万円)

町 名	商 店 数			従 業 者 数			年 間 販 売 額		
	14年	19年	増減数	14年	19年	増減数	14年	19年	増減数
青 葉 町	8	4	△ 4	37	19	△ 18	34,369	30,660	△ 3,709
明 野 新 町	28	36	8	388	429	41	460,190	738,046	277,856
明 野 元 町	3	3	0	26	34	8	31,368	X	—
あけぼの町	3	3	0	17	14	△ 3	97,649	136,143	38,494
旭 町	16	14	△ 2	93	106	13	126,750	143,692	16,942
有 明 町	15	17	2	125	111	△ 14	216,014	319,034	103,020
泉 町	11	7	△ 4	66	42	△ 24	123,916	107,311	△ 16,605
一 本 松 町	12	9	△ 3	101	55	△ 46	366,280	288,362	△ 77,918
入 船 町	3	4	1	19	22	3	81,082	X	—
有珠の沢町	4	6	2	31	31	0	50,036	38,713	△ 11,323
永 福 町	10	8	△ 2	73	88	15	153,768	417,188	263,420
王 子 町	18	11	△ 7	88	44	△ 44	102,801	53,588	△ 49,213
大 町	31	23	△ 8	110	64	△ 46	107,125	57,351	△ 49,774
音 羽 町	17	13	△ 4	72	42	△ 30	86,063	40,435	△ 45,628
表 町	148	108	△ 40	1,041	567	△ 474	2,178,829	702,282	△ 1,476,547
柏 木 町	20	17	△ 3	183	163	△ 20	89,526	102,571	13,045
春 日 町	28	17	△ 11	266	174	△ 92	257,311	134,080	△ 123,231
川 沿 町	25	28	3	332	299	△ 33	456,928	X	—
木 場 町	75	66	△ 9	965	803	△ 162	1,853,977	1,318,956	△ 535,021
啓 北 町	8	6	△ 2	65	43	△ 22	51,303	42,939	△ 8,364
小 糸 井 町	2	2	0	X	22	—	X	X	—
光 洋 町	22	20	△ 2	308	316	8	320,179	X	—
寿 町	7	4	△ 3	54	39	△ 15	64,530	41,556	△ 22,974
幸 町	3	4	1	21	24	3	65,909	X	—
栄 町	15	12	△ 3	39	43	4	54,116	43,895	△ 10,221
桜 木 町	38	33	△ 5	340	270	△ 70	597,731	459,191	△ 138,540
桜 坂 町	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 光 町	52	49	△ 3	554	520	△ 34	1,329,419	1,119,946	△ 209,473
汐 見 町	13	10	△ 3	63	49	△ 14	106,247	82,214	△ 24,033
清 水 町	7	8	1	60	81	21	63,219	100,385	37,166
しらかば町	46	28	△ 18	214	140	△ 74	258,455	131,904	△ 126,551
白 金 町	1	1	0	X	4	—	X	X	—
新 開 町	18	27	9	185	302	117	470,877	753,742	282,865
新 富 町	20	11	△ 9	235	165	△ 70	388,332	X	—
新 中 野 町	18	14	△ 4	136	92	△ 44	246,152	209,489	△ 36,663
新 明 町	21	14	△ 7	163	135	△ 28	448,011	563,504	115,493
末 広 町	8	6	△ 2	78	52	△ 26	170,607	131,923	△ 38,684
澄 川 町	36	27	△ 9	336	285	△ 51	604,607	569,774	△ 34,833
住 吉 町	17	12	△ 5	75	56	△ 19	71,813	61,090	△ 10,723
青 雲 町	9	8	△ 1	45	52	7	35,891	X	—
大 成 町	30	21	△ 9	235	211	△ 24	246,016	157,012	△ 89,004
高 砂 町	1	1	0	X	4	—	X	X	—
と き わ 町	43	36	△ 7	342	239	△ 103	484,156	336,062	△ 148,094
豊 川 町	10	9	△ 1	114	93	△ 21	58,858	X	—
錦 町	39	26	△ 13	175	119	△ 56	273,453	153,963	△ 119,490
日 新 町	26	26	0	332	243	△ 89	518,275	558,712	40,437

町 名	商 店 数			従 業 者 数			年 間 販 売 額		
	14年	19年	増減数	14年	19年	増減数	14年	19年	増減数
のぞみ町	8	6	△ 2	104	102	△ 2	73,430	81,047	7,617
花園町	36	34	△ 2	227	206	△ 21	367,795	347,555	△ 20,240
浜町	3	1	△ 2	7	1	△ 6	7,244	X	—
はまなす町	1	—	—	X	—	X	X	—	—
晴海町	1	—	—	X	—	X	X	—	—
日の出町	5	6	1	63	50	△ 13	204,607	210,568	5,961
日吉町	25	23	△ 2	231	188	△ 43	447,192	435,905	△ 11,287
双葉町	50	40	△ 10	307	229	△ 78	460,325	359,692	△ 100,633
船見町	3	2	△ 1	52	41	△ 11	58,286	X	—
北光町	12	9	△ 3	68	56	△ 12	118,198	74,213	△ 43,985
本町	9	8	△ 1	48	49	1	66,686	X	—
本幸町	6	3	△ 3	52	12	△ 40	152,478	16,066	△ 136,412
真砂町	1	1	0	X	1	X	X	X	—
松風町	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美園町	24	9	△ 15	151	83	△ 68	77,291	61,226	△ 16,065
緑町	26	22	△ 4	77	75	△ 2	129,287	85,155	△ 44,132
港町	6	5	△ 1	21	27	6	49,040	73,015	23,975
美原町	11	11	0	42	40	△ 2	95,744	X	—
宮の森町	3	2	△ 1	6	3	△ 3	2,106	X	—
見山町	29	21	△ 8	236	200	△ 36	360,898	X	—
宮前町	9	10	1	37	48	11	23,298	52,103	28,805
明德町	27	23	△ 4	313	209	△ 104	441,140	X	—
もえぎ町	1	1	0	X	2	X	X	X	—
元中野町	25	21	△ 4	247	197	△ 50	443,294	421,273	△ 22,021
元町	9	3	△ 6	65	6	△ 59	142,920	X	—
矢代町	17	10	△ 7	87	58	△ 29	153,936	127,019	△ 26,917
柳町	14	84	70	173	1,304	1,131	397,836	2,198,660	1,800,824
山手町	21	18	△ 3	164	126	△ 38	140,213	117,376	△ 22,837
弥生町	12	8	△ 4	70	48	△ 22	69,228	59,548	△ 9,680
若草町	24	25	1	171	134	△ 37	522,897	356,188	△ 166,709
字糸井	30	18	△ 12	355	250	△ 105	692,306	494,533	△ 197,773
字植苗	12	10	△ 2	37	35	△ 2	81,909	78,741	△ 3,168
字柏原	—	—	—	—	—	—	—	—	—
字静川	—	—	—	—	—	—	—	—	—
字高丘	7	6	△ 1	36	34	△ 2	55,428	X	—
字樽前	3	2	△ 1	8	6	△ 2	7,650	X	—
字錦岡	28	21	△ 7	123	105	△ 18	140,672	257,649	116,977
字沼ノ端	78	77	△ 1	654	634	△ 20	1,138,332	1,401,755	263,423
字弁天山	—	—	—	—	—	—	—	—	—
字丸山	—	—	—	—	—	—	—	—	—
字美沢	2	2	0	X	17	X	X	X	—
字勇弘	17	15	△ 2	108	91	△ 17	170,832	103,410	△ 67,422
総 数	1,580	1,366	△ 214	12,542	11,373	△ 1,169	21,094,636	20,404,087	△ 690,549

※14年、19年とも商業統計調査速報値
 ※表中の符号「—」…該当数字のないもの
 「X」…個々の数値の秘密保護のため秘匿したもの

資料3 商業振興策の概要

(1) 中小企業融資制度

苫小牧市の融資制度の内容は、別表1、2のとおり

(2) 苫小牧市中小企業等振興条例に基づく助成事業

ア 高度化事業に対する助成(中小企業者等が条例に基づく施設を設置したときに助成金を交付。
助成額は対象事業費の100分の2.8以内)

〔主な助成例〕 ショッピングたいせい建設事業(昭和52年度)

イ 商店街環境整備事業に対する助成(商店街振興組合等がアーケード、カラー舗装駐車場などの施設を設置したときに交付。助成額は対象事業費の3分の1以内)

〔主な助成例〕 一条銀座商店街アーケード建設事業(昭和50～52年度)
錦町駐車場建設事業(昭和58年度)
駅前通り商店街コミュニティ施設整備事業(平成6年度)
大町商店会アーケード補修事業-「照明改修」(平成17年度)
シンボルストリートモニュメント補修事業(平成17年度)
大町商店会アーケード塗装事業(平成19年度)

(3) 商店街活性化助成事業

種 別	助 成 率	助 成 限 度 額
商店街活性化計画策定事業	対象経費の3分の2	300,000円
商店街イベント事業	対象経費の2分の1	200,000円
商店街問題調査研究事業	対象経費の2分の1	200,000円

(4) 商店街等実態調査

商業環境調査、商圈調査、大型店来店者調査、歩行者通行量調査などを実施

中小企業融資制度の概要

(平成20年12月現在)

制度名	目 的	融資対象	使 途	融資限度額	期 間	利 率	担保・保証人
小規模企業 経営改善資金	小規模企業の育成振興と経営改善を促進する。	資本金1,000万円以下、従業員50人以下の会社又は個人。 市内で1年以上同じ事業を営んでいること。 市税完納者	運転資金	1企業 1,000万円以内	7年以内 据置1年以内	1年以内年1.6%	担保は必要に応じて要す。 保証人は市内在住の人2人以内、信用保証協会の定めるところより無担保、無保証人も可能。
			設備資金	1企業 1,200万円以内	12年以内 据置1年以内	1年超 年2.2%	
中小企業 振興資金	中小企業の経営の安定と、設備の近代化を促進する。	市内に独立した事業所があり1年以上、同じ事業を営む中小企業等。 市税完納者	運転資金	1企業 3,000万円以内	7年以内 据置1年以内	1年以内年2.1%	担保は原則として必要。 保証人は市内在住の人2人以内。
			設備資金	1企業 4,000万円以内	12年以内 据置1年以内	1年超 年2.6% 5年超 年2.8%	
店舗近代化 設備資金	中小商業者の店舗の近代化に必要な資金。	市内に独立した店舗があり1年以上同じ事業を営む中小業者のうち物販小売業並びに飲食店を営む企業及び事業協同組合等。 組合は設立後1年未満であっても対象とする。 自動車・燃料・農耕用品小売業除く。 市税完納者	設備資金	1企業 5,000万円以内 1組合 8,000万円以内 テナント 入店資金 2,000万円以内	15年以内 据置2年以内	年2.0%	担保は原則として必要。 保証人は市内在住の人2人以内。
中小企業 機械等購入資金	中小企業者の設備の近代化・合理化を促進するために必要な機械等の購入資金。	市内に独立した事業所があり1年以上、同じ事業を営む中小企業及び関係法令により設立認可を受けた組合等。 市税完納者	設備資金	1企業 2,000万円以内	10年以内 据置半年以内	年2.3%	担保は必要に応じて要す。 保証人は市内在住の人2人以内。

別表2

制度名	目 的	融資対象	使 途	融資限度額	期 間	利 率	担保・保証人
中小企業 公害防止施設資金	中小企業が生産活動など事業を行うときに生ずる、ばい煙、粉塵、有毒ガス、騒音、振動、臭気、汚水、廃棄物などの公害の発生を防止するために必要な資金。 低公害車導入資金は、環境にやさしい電気自動車・ハイブリット車・天然ガス車・LPガス車の低公害車購入に必要な資金。	市内に独立した事業所があり1年以上、同じ事業を営む中小企業及び関係法令により設立認可を受けた組合。 市税完納者	設備資金 移転資金	1件 3,000万円以内	10年以内	年1.8%	担保は必要に応じて要す。 保証人は市内在住の人2人以内。
			低公害車導入資金	1企業 2,000万円以内	据置1年以内		
中小企業 協同化資金	規模の拡大、企業の安定をはかるために他の人たちと協同し事業を行う場合に必要な資金。	事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、環境衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者。	運転資金	組 合 27億円以内	10年以内 据置2年以内	信用力・償還条件等により別に定める。	担保は必要に応じて要す。 保証人が必要。
			設備資金	組合員 2億7千万円以内	15年以内 据置2年以内		

資料4 商店街振興組合(商店会等)名簿

< 法 人 組 合 >

(平成19年度)

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月
苫小牧駅前通商店街振興組合	佐藤 秀文	表町3-2-21	36-2785	41	S42.9.5
苫小牧駅通中心商店街振興組合	酒井 明	錦町2-6-25	32-2609	52	S51.4.1
昭和通り商店街振興組合	小亀 勲	音羽町2-17-12	32-3818	31	S53.3.17
苫小牧駅前中央通商店街振興組合	高橋 鐵藏	表町4-2-8	32-6321	56	H2.2.8

< 任 意 組 合 >

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月
大 通 中 央 会	中原 安朗	大町1-2-6	32-6371	11	S10
北 中 央 通 り 商 店 会	伊藤 美喜男	三光町5-24-2	32-7460	22	S42
花 見 通 商 店 会	木村 友信	花園町2-12-18	74-1164	15	S54
桜 木 商 店 会	山岸 成夫	桜木町3-19-2	72-3237	20	S57
糸 井 商 栄 会	山端 勝也	柏木町6-3-2	73-1704	20	S47. 5
沼 ノ 端 商 店 会	佐野 輝幸	北栄町2-15-19	55-4072	15	S38
二条通近代化推進協議会	高橋 和雄	錦町2-4-3	32-9241	10	H5.6.25
勇 払 商 工 振 興 会	忠鉢 豊和	勇払10-24	56-0243	10	S52
す ず ら ん 通 り 振 興 会	佐々木 良秀	大町1-4-19	32-3361	10	H8.5.1
錦 岡 地 区 商 店 会	半沢 敏夫	明德町4-6-64	67-0353	10	S56.11.17
大 町 商 店 会	横浜 正宏	大町1-4-13	36-4485	30	H14.6.1

資料5 商業関連協同組合等名簿

(平成19年度)

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月日
苫小牧市商店街振興組合連合会	佐藤秀文	表町1丁目1-13	33-5519	4 法人 11 任意	S54.8.10
胆振地方家畜商業協同組合	大西俊雄	若草町5-5-3	33-3191	80	S53.2.10
協同組合日専連苫小牧	新田富夫	表町3-2-11	33-2000	72	S26.9.18
商業協同組合苫小牧港市場	山本英行	港町2-2-5	33-3462	20	S47.5.8
昭和通り商店街振興組合	小亀 勲	音羽町2-17-12	32-3818	31	S53.3.17
苫小牧駅前中央通商店街振興組合	高橋鐵藏	表町4-2-8	32-6321	56	H2.2.8
苫小牧駅前通商店街振興組合	佐藤秀文	表町3-2-21	36-2785	41	S42.9.5
苫小牧駅通中心商店街振興組合	酒井 明	錦町2-6-25	32-2609	52	S51.4.1
苫小牧魚菜買受人協同組合	高橋鉄晴	汐見町1-1-13	33-2095	66	S34
苫小牧酒販協同組合	池田勝男	若草町5-11-3	33-8411	166	S46.10.8
苫小牧生花商業協同組合	吉田正範	緑町2-24-14	34-2511	23	S57.7.1
苫小牧青果仲卸協同組合	佐々木敏昭	港町2-2-2	36-7343	4	H12.12.20
苫小牧地方青果商業協同組合	市町峰行	港町2-2-2	34-2756	56	S49.10.11
苫小牧地方たばこ販売協同組合	二階堂 徹	若草町5-11-3	32-4243	305	S25.2.27
苫小牧釣船協同組合	浅野目貴一	日吉町4-11-3	76-6444	6	H12.7.26
苫小牧電機商業協同組合	磯崎 茂	旭町4-3-5	34-2951	12	S44.5.28
苫小牧弁当仕出協同組合	福原次郎	山手町1-3-2	76-8455	9	S3.10.4

資料6 主要商業関連計画の概要

計画名・策定年度	策定主体	事業目的	主なプロジェクト	事業費	実施組織
苦小牧地域商業 近代化地域計画 昭和50年度 (昭和51年3月)	苦小牧商工会議所 中小企業庁委託調査	苦東開発等の進展による地域商業の環境変化を予測し、これに基づいて、市総合計画と表裏一体となつて、まちづくりの推進に寄与する商業近代化のマスタープランを策定する。	① 商業施設整備計画の対象区域として駅南41ha及び駅北41ha(計)を設定。 ② 駅南地区は、土地利用計画の明確化、商業施設の整備、モータリゼーションの実施。 ③ 駅北地区は、北駅前広場の整備に続き概ね3万㎡の複合型店舗を誘致。 ④ その他モノレール等新交通システムを導入。	20,307,502円 うち市補助金 3,000,000円 道補助金 1,500,000円 日商委託料 8,428,075円 会議所負担 2,900,000円	・地域部会 (部長:商工会議所副会頭) ・4分科会 ・顧問(知事、通産局長等) ・参事 ・事務局
苦小牧地域商業 近代化実施計画 昭和52年度 (昭和53年3月)	苦小牧商工会議所 中小企業庁委託調査	近代化地域計画策定以後の変化を踏まえ、地域計画において提案された基本構想の中から錦町交差点付近を中心に再開発事業等を特定プロジェクトとして選択し、都市計画整備との関連、商業規模及び機能、事業手法等を捉えて、より具体的な商業近代化の基本計画を策定する。	① 重点開発地区の計画として次の4プロジェクトを提案。 ・駅前通りの歩行者区域化 ・すずらん通りの景観整備 ・錦町1丁目中心部再開発 ・本町1丁目整備 ② 特に錦町1丁目中心部再開発は施設計画、資金計画を含め具体的に検討。	15,829,327円 うち市補助金 4,400,000円 道補助金 0円 日商委託料 7,014,250円 会議所負担 4,408,172円 その他 6,905円	・地域部会 (部長:商工会議所副会頭) ・作業部会 ・研究部会 ・顧問(知事、通産局長等) ・参事 ・事務局
錦町地区市街地 再開発事業基本計画 昭和53年度 (昭和54年3月)	苦小牧市	地域計画及び実施計画により、最優先、最重点開発整備地区に指定された錦町地区について民間再開発のモデルプランを策定する。	① 錦町A～Dブロックの施設配置、設備計画、事業計画及び都市計画案を検討。 ② 商業者が立案する再開発事業計画樹立のための一助と位置づけられているが、市の実質的な実施プランとして取り扱われている。	8,478,675円 うち国補助金 2,538,000円 道補助金 1,269,000円 市負担 4,671,675円	(株)宅地開発研究所に委託
苦小牧市中心商店街 活性化計画 平成2年度 (平成3年3月)	苦小牧市商店街 振興組合連合会	中心商店街の現状分析と課題を提起するとともに活性化成功事例等から活性化の基本方向、具体的方策を提案する。	① 商店街カラーの明確化 ② 文化・スポーツ機能とのリンク ③ 人材養成・後継者の育成 ④ イベント開発・新魅力開発 ⑤ 個性的店づくり・商店街づくり ⑥ 共同販促事業の実施 ⑦ 情報発信能力の充実 ⑧ 空地・空き店舗対策 ⑨ 駐車場システムの整備 ⑩ 街づくり会社機能の設置	4,420,000円 うち市補助金 300,000円 道中小企業振興公社補助 4,000,000円 市商連負担 120,000円	・計画策定委員会 (会長:市商連理事長) ・市商連 ・市 ・会議所 ・コンサルダント
苦小牧市中心商店街 活性化計画 平成3年度 (平成4年3月)	苦小牧商工会議所	変化する商業環境の中で、将来に向けて新たな中心商業地域の活性化の方策を提言しており、特にその地域を「ビッグマート(京都)」という愛称で位置づけ、全市民参加型で整備を促進する提案である。	【拠点1】 ① 錦町商店街の更新 ② 旧産業会館跡地の建替 ③ 国道36号線の地下道新設 【拠点2】 ① サンプラザ駐車場の更新 ② 王子アカシア公園の再整備 ③ 既存商店街の更新 【拠点3】 王子球場の活用 【拠点4】 市北庁舎の活用 【拠点1～2】 新たな軸の設定 【拠点2～3】 王子通りの再編 【拠点1～4】 ① 大通公園計画 ② 錦町大町の小路の再生	13,000,000円 うち市補助金 4,500,000円 道中小企業振興公社補助 4,000,000円 会議所負担 4,500,000円	・商業近代化委員会 (会長:会議所副会頭) ・会議所 ・市 ・市商連 ・その他関係団体
苦小牧市中心市街地 活性化基本計画 ○11年度:基本構想 ○12年度:基本計画 ○13年度:実施計画	苦小牧市	まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、空洞化の問題が深刻化している。このような現状を改善するために、未来に適応するまちづくりの方向を定め、新しい時代に自信を持って引継げる中心市街地を目指して、市民、商業者、行政が一丸となったまちづくりの推進を目的として策定した。	① 空地・空き店舗有効活用 ② 商店街のコミュニティ形成 ③ 宅配サービス ④ バリアフリー化促進 ⑤ 生鮮市場の設置 ⑥ スーパー市場促進 ⑦ 起業家支援 ⑧ 産直市の設置(広域的な連携) ⑨ イベント ⑩ 情報通信サービスの設置 ⑪ イルミネーション ⑫ まちづくり活動支援 ⑬ ペティオ ⑭ 駐車システム・駐車場整備	基本構想 7,770,000円 うち市補助金 6,000,000円 市負担 1,770,000円 基本計画 4,043,000円 うち市補助金 2,000,000円 市負担 2,043,000円 実施計画 5,072,000円 うち市補助金 2,000,000円 市負担 3,072,000円	まちづくり検討委員会 (議長:北海学園大学工学部教授) ・タウンマネージャー ・コーディネーター ・事務局 まちづくり作業部会 (議長:苦小牧青年会議所 監事)

苫小牧市商業の現況

(平成 20 年 度)

平成21年3月 発行

苫 小 牧 市 経 済 部 商 業 観 光 課

〒053-0022

苫小牧市表町6丁目2番1号

苫小牧駅前プラザegao6F

TEL 0144-32-6445(直通)

FAX 0144-32-4200